

平成 20 年

# あいちの特定サービス産業

特定サービス産業実態調査結果報告書  
[平成 20 年 11 月 1 日現在]

## 調査業種

- ソフトウェア業
- 情報処理・提供サービス業
- 各種物品賃貸業
- 産業用機械器具賃貸業
- 事務用機械器具賃貸業
- 広告代理業
- その他の広告業
- デザイン・機械設計業
- 計量証明業
- 映像情報制作・配給業
- クレジットカード業、割賦金融業



## はじめに

我が国のサービス産業は、経済のソフト化・サービス化の進展や国民生活の質的向上を背景に、活発なサービス活動を展開しており、国民経済に占めるウエイトは、年々増加傾向を示し、その実態把握の必要性はますます高まっています。

このため、経済産業省では昭和48年から我が国のサービス産業のうち知識集約的、専門的な対事業所サービス業や、国民の余暇、生活・文化に対応した対個人サービス業を中心に、毎年「特定サービス産業実態調査」を実施しています。

この報告書は、平成20年11月1日で実施された平成20年調査の調査結果について、愛知県経由の11業種のうち、愛知県分の集計が可能な9業種の調査結果を本県が独自でとりまとめたものです。

本書が各種行政施策はもとより、企業経営や各種調査研究の資料として広く御活用いただければ幸いに存じます。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御理解、御協力をいただきました事業所の皆様、さらには調査員の方々に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも、より一層の御協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成22年2月

愛知県県民生活部長 大久保 裕司

# 目 次

利用者のために	1
結果の概要	4
【全体の概要】	4
【業種別の概況】	
Ⅰ ソフトウェア業	7
Ⅱ 情報処理・提供サービス業	14
Ⅲ 各種物品賃貸業	21
Ⅳ 産業用機械器具賃貸業	27
Ⅴ 事務用機械器具賃貸業	33
Ⅵ 広告代理業	39
Ⅶ その他の広告業	45
Ⅷ デザイン・機械設計業	51
Ⅸ 計量証明業	57
【統計表】	
1 総合統計表	
第1-1表 事業所数	65
第1-2表 従業者数	66
第1-3表 従事者数	67
第1-4表 年間売上高（全体）	68
第1-5表 年間売上高（主業）	69
第1-6表 営業費用（全体）	70
2 各業種の主要項目、従業者数及び部門別従事者数、年間売上高（主業）	
第2-1表 ソフトウェア業	71
第2-2表 情報処理・提供サービス業	72
第2-3表 各種物品賃貸業	73
第2-4表 産業用機械器具賃貸業	75
第2-5表 事務用機械器具賃貸業	77

第2-6表	広告代理業	79
第2-7表	その他の広告業	80
第2-8表	デザイン・機械設計業	81
第2-9表	計量証明業	83

---

第2-10表	映像情報制作・配給業（全国）	85
第2-11表	クレジットカード業、割賦金融業（全国）	86

3 事業所数、従業者数、従事者数、年間売上高、1事業所当たり及び1人当りの年間売上高（全国）

第3-1表	ソフトウェア業	87
第3-2表	情報処理・提供サービス業	88
第3-3表	各種物品賃貸業	89
第3-4表	産業用機械器具賃貸業	90
第3-5表	事務用機械器具賃貸業	91
第3-6表	広告代理業	92
第3-7表	その他の広告業	93
第3-8表	デザイン・機械設計業	94
第3-9表	計量証明業	95

4 事業所数、従業者数、年間売上高、1事業所当たり年間売上高及び1人当りの年間売上高（市町村）

第4-1表	ソフトウェア業	96
第4-2表	情報処理・提供サービス業	97
第4-3表	各種物品賃貸業	98
第4-4表	産業用機械器具賃貸業	99
第4-5表	事務用機械器具賃貸業	100
第4-6表	広告代理業	101
第4-7表	その他の広告業	102
第4-8表	デザイン・機械設計業	103
第4-9表	計量証明業	104

## 利用者のために

我が国経済のサービス化、ソフト化の進展に伴い、国民経済に占めるサービス産業のウエイトは年々増加傾向を示しており、サービス産業の活動状況及び事業経営の実態を的確にとらえる「特定サービス産業実態調査」の重要性はますます高まっています。

こうした中、「特定サービス産業実態調査」は、国の統計体系の中でも特に重要な統計調査として、サービス産業のうち経済産業省所管業種を対象に、昭和48年から毎年実施しています。

平成20年調査は、行政施策上の必要性及び利用者ニーズ等を勘案し、前年に実施した11業種に加え新たに10業種を調査対象とし、21業種について実施しました。

本書は、平成20年11月1日現在で実施した「平成20年特定サービス産業実態調査」の愛知県経由の調査11業種のうち、愛知県分の集計が可能な9業種についての調査結果を確報として取りまとめたものです。

### 1 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の活動実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

### 2 根拠法規

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計第113号として、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令第67号）により、実施しました。

### 3 調査期日及び調査期間

(1) 平成20年11月1日現在

(2) 年間売上高など調査事項の調査対象期間は、調査期日前の1年間（前年11月1日から当年10月31日まで）です。また、資本金、従業者数は調査日現在（当年11月1日）のものです。

### 4 調査対象の範囲

平成20年調査は、日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)の小分類のうち、次の21業種に属する業務を主として営む事業所(企業)を対象としています（詳細は、別紙「調査業種及び定義・範囲」参照）。

(1) 継続11業種（愛知県経由の調査業種）

- ① ソフトウェア業                      ② 情報処理・提供サービス業                      ③ 各種物品賃貸業
- ④ 産業用機械器具賃貸業                      ⑤ 事務用機械器具賃貸業                      ⑥ 広告代理業
- ⑦ その他の広告業                      ⑧ デザイン・機械設計業                      ⑨ 計量証明業
- ⑩ 映像情報制作・配給業                      ⑪ クレジットカード業、割賦金融業

(2) 新規10業種（経済産業省直轄の調査業種）

- ① インターネット附随サービス業                      ② 音声情報制作業                      ③ 新聞業                      ④ 出版業
- ⑤ 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業                      ⑥ 機械修理業
- ⑦ 電気機械器具修理業                      ⑧ 自動車賃貸業                      ⑨ スポーツ・娯楽用品賃貸業
- ⑩ その他の物品賃貸業

## 5 調査の単位等

この調査は、調査業種に属する業務を主業として営むすべての事業所（企業）を単位としています。

ただし、県経由の調査業種のうち「映像情報制作・配給業」、「クレジットカード業、割賦金融業」については、企業単位とされており、都道府県別の数値は集計されないため、国の数値を統計表に掲載しています。

## 6 調査の方法（経路）

(1) 調査員調査

経済産業省 — 都道府県 — 調査員 — 対象事業所（企業）

(2) 郵送調査

経済産業省 — 都道府県 — 対象事業所（企業）

(3) 経済産業省一括調査

経済産業省 — 経済産業省一括調査企業（本社）

## 7 注記及び符号

- (1) 数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合があります。「0」は、単位未満です。
- (2) 「x」は、事業所数が2以下、また3以上であっても他の秘匿箇所が判明する場合、その集計値を秘匿したものです。
- (3) 「—」は、該当数値のないことを示します。
- (4) 「△」は、数値が減少したことを示します。

## 8 その他

平成20年調査は、平成18年事業所・企業統計調査名簿を用いて、新たに対象事業所の補そくを行っているため、前年比較値については、御留意ください。

## 調査業種及び定義・範囲

	調査業種	定義・範囲
継続業種 (愛知県經由調査分)	ソフトウェア業 (日本標準産業分類 391)	受託開発ソフトウェア業又はパッケージソフトウェア業を主として営む事業所を対象とします。
	情報処理・提供サービス業 (日本標準産業分類 392)	情報処理サービス業又は情報提供サービス業を主として営む事業所を対象とします。
	各種物品賃貸業 (日本標準産業分類 881)	総合リース業又はその他の各種物品賃貸業務を主として営む事業所を対象とします。
	産業用機械器具賃貸業 (日本標準産業分類 882)	各種産業の用に供する生産設備、機械器具又は各種の建設工事に用いる建設機械器具の賃貸業務を主として営む事業所を対象とします。
	事務用機械器具賃貸業 (日本標準産業分類 883)	事務用機械器具、電子計算機・同関連機器の賃貸業務を主として営む事業所を対象とします。
	広告代理業 (日本標準産業分類 891)	新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット等の広告媒体企業と契約し、依頼人(広告主)のための広告業務を主として営む事業所を対象とします。
	その他の広告業 (日本標準産業分類 899)	屋外広告業、折込み広告、ダイレクトメール、その他の広告サービス業務を主として営む事業所を対象とします。
	デザイン・機械設計業 (日本標準産業分類 806)	デザイン業又は機械設計業を主として営む事業所を対象とします。
	計量証明業 (日本標準産業分類 903)	一般計量証明業、環境計量証明業又はその他の計量証明業を主として営む事業所を対象とします。
	映像情報制作・配給業 (日本標準産業分類 411)	映画・ビデオ・テレビ番組制作業又は映画・ビデオ・テレビ番組配給業を主として営む企業を対象とします。
クレジットカード業、割賦金融業 (日本標準産業分類 643)	クレジットカード業又は割賦金融業を主として営む企業を対象とします。	



# 結果の概要

## 【全体の概要】

- **事業所数**は、デザイン・機械設計業の 890 事業所(構成比 30.9%)が最も多く、次いでソフトウェア業の 749 事業所(同 26.0%)となっています。
- **従業者数**は、ソフトウェア業の 2 万 5502 人が最も多く、次いでデザイン・機械設計業の 1 万 4337 人となっています。
- **年間売上高**は、ソフトウェア業の 4919 億 67 百万円が最も高く、次いで各種物品賃貸業の 4108 億 75 百万円となっています。

表 1-1 特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

区 分	事業所数		従業者数(人)			年間売上高 (百万円)			
		構成比 (%)		構成比 (%)	1事業所当たり		構成比 (%)	1事業所当たり	前年比(%)
ソフトウェア業	749	26.0	25,502	39.8	34.0	491,967	26.7	657	2.1
情報処理・提供サービス業	300	10.4	9,448	14.8	31.5	202,568	11.0	675	△ 41.8
各種物品賃貸業	112	3.9	2,282	3.6	20.4	410,875	22.3	3,669	△ 12.6
産業用機械器具賃貸業	281	9.7	3,655	5.7	13.0	128,014	6.9	456	△ 12.1
事務用機械器具賃貸業	14	0.5	196	0.3	14.0	28,913	1.6	2,065	△ 40.1
広告代理業	359	12.4	5,711	8.9	15.9	313,379	17.0	873	△ 14.2
その他の広告業	144	5.0	2,078	3.2	14.4	118,389	6.4	822	5.4
デザイン・機械設計業	890	30.9	14,337	22.4	16.1	140,898	7.6	158	8.0
計量証明業	35	1.2	800	1.2	22.9	8,384	0.5	240	△ 9.4
本 県 計	2,884	100.0	64,009	100.0		1,843,388	100.0		
全 国 計	42,772		1,171,565			39,973,338			

(注) 映像情報制作・配給業及びクレジットカード業、割賦金融業については企業単位で調査が行われ、都道府県別に数値は集計されないため、省略しています。

### 1 事業所数

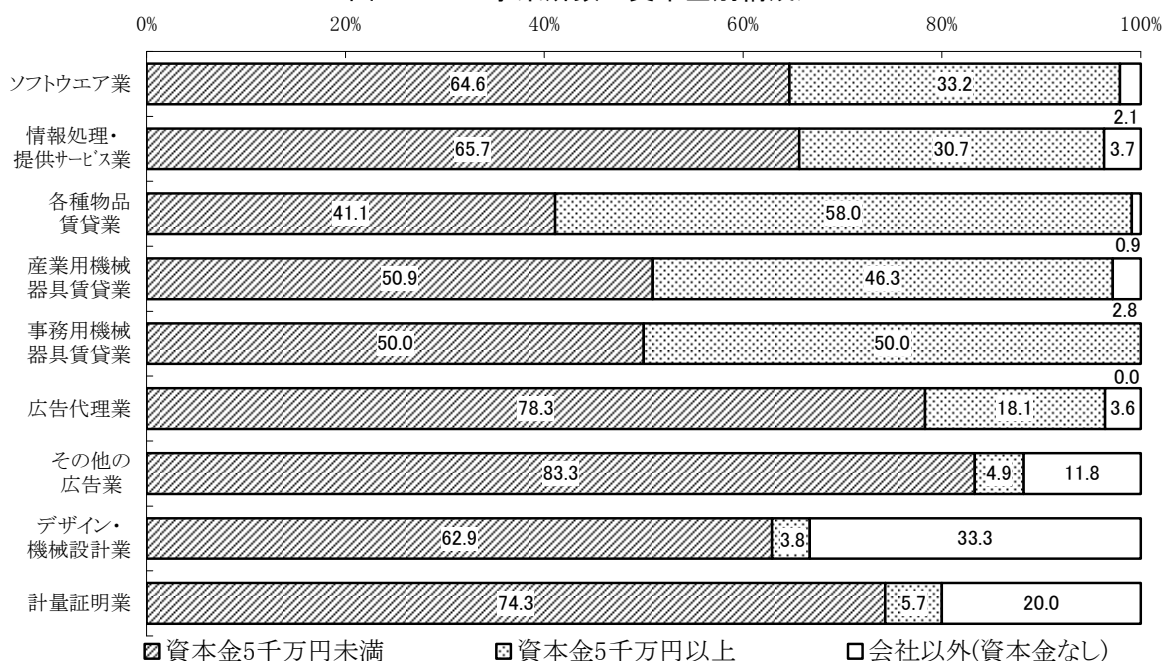
事業所数は、デザイン・機械設計業が 890 事業所(構成比 30.9%)と最も多く、次いでソフトウェア業の 749 事業所(同 26.0%)、広告代理業の 359 事業所(同 12.4%)の順となっています。

一方、事務用機械器具賃貸業は 14 事業所(同 0.5%)で、他の業種に比べると事業所数は極端に少なくなっています。(表 1-1)

事業所数を資本金別にみると、5 千万円未満の比率が高い業種は、その他の広告業の 83.3%で、次いで広告代理業の 78.3%、計量証明業の 74.3%、情報処理・提供サービス業の 65.7%と続いています。

一方、5千万円以上の比率が高い業種は、各種物品賃貸業の58.0%で、次いで事務用機械器具賃貸業の50.0%となっています。(図1-1)

図1-1 事業所数の資本金別構成比



## 2 従業者数

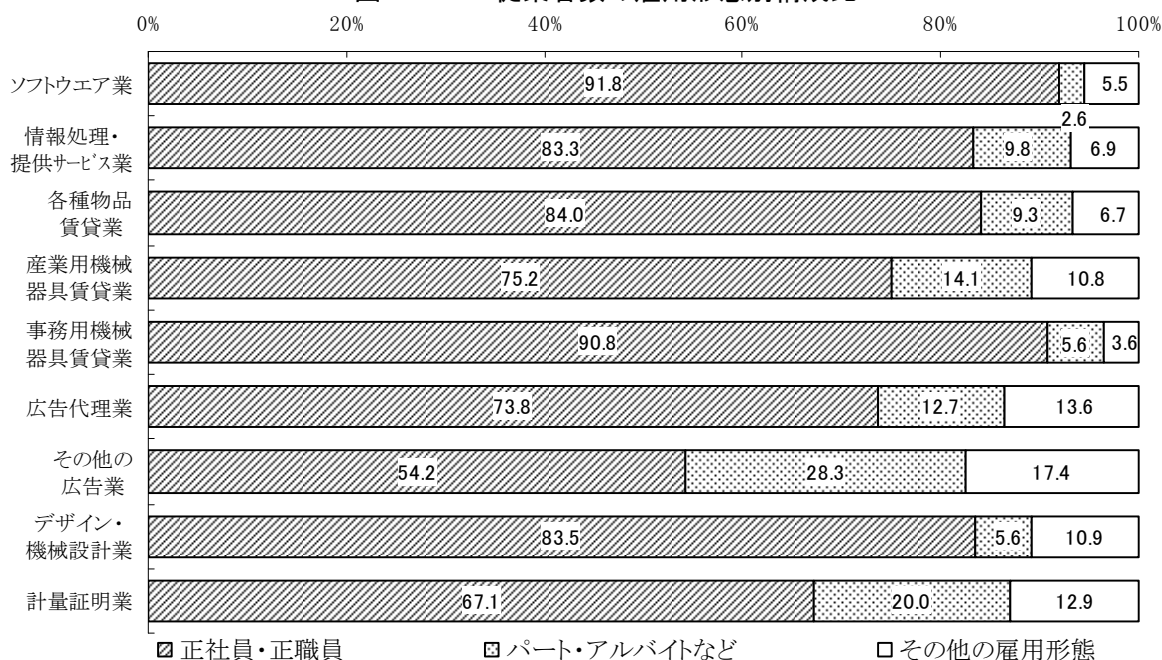
従業者数は、ソフトウェア業が2万5502人で最も多く、次いでデザイン・機械設計業の1万4337人、情報処理・提供サービス業の9448人、広告代理業の5711人の順となっています。

一方、事務用機械器具賃貸業は196人で、事業所数と同様、他の業種に比べると極端に少なくなっています。(表1-1)

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員」の比率が高い業種は、ソフトウェア業の91.8%、次いで事務用機械器具賃貸業の90.8%、各種物品賃貸業の84.0%となっています。

また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、その他の広告業の28.3%で、次いで計量証明業の20.0%となっています。(図1-2)

図1-2 従業者数の雇用形態別構成比

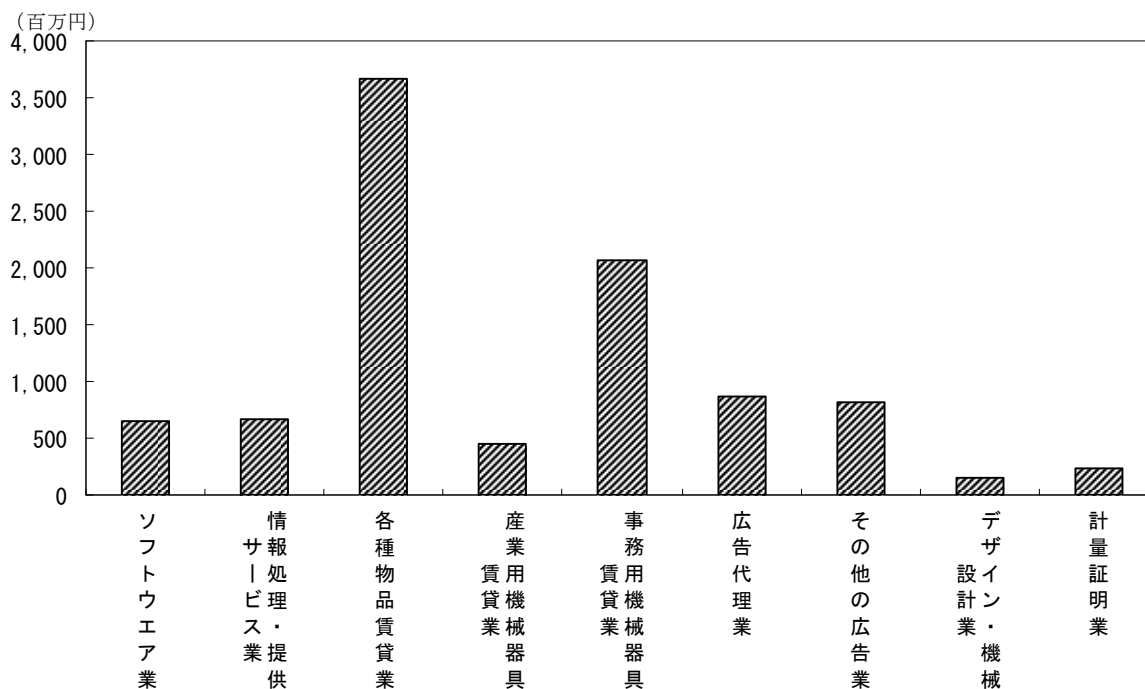


### 3 年間売上高

年間売上高は、ソフトウェア業の4919億67百万円が最も高く、次いで各種物品賃貸業の4108億75百万円、広告代理業の3133億79百万円の順となっています。なお、計量証明業は83億84百万円と他の業種に比べると低くなっています。(表1-1)

1事業所当たり年間売上高(業種全体)は、各種物品賃貸業の36億69百万円が最も高く、次いで事務用機械器具賃貸業の20億65百万円となっています。(図1-3)

図1-3 1事業所当たり年間売上高



## 【業種別の概況】

### I ソフトウェア業

- － 年間売上高は4919億67百万円、  
ソフトウェア業務の年間売上高は4217億56百万円 －

事業所数	749事業所
従業者数	2万5502人
年間売上高	4919億67百万円
ソフトウェア業務の従事者数	2万4368人
1事業所当たり	33人
ソフトウェア業務の年間売上高	4217億56百万円
1事業所当たり	5億6309万円
従事者1人当たり	1731万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

ソフトウェア業の事業所数は、749事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が733事業所(構成比97.9%)とそのほとんどを占め、「個人」は15事業所(同2.0%)、「会社以外の法人・団体」は1事業所(同0.1%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が375事業所(同50.1%)と過半を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が120事業所(同16.0%)、「500万円未満」が82事業所(同10.9%)、「5千万円以上1億円未満」が69事業所(同9.2%)などとなっています。

(表2-1)

表2-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	621	749	100.0
会社	603	733	97.9
500万円未満	64	82	10.9
500万円以上1千万円未満	15	27	3.6
1千万円以上5千万円未満	326	375	50.1
5千万円以上1億円未満	52	69	9.2
1億円以上10億円未満	88	120	16.0
10億円以上	58	60	8.0
資本金なし	18	16	2.1
会社以外の法人・団体	2	1	0.1
個人	16	15	2.0

##### ② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が240事業所(構成比32.0%)と最も多く、次いで「4人以下」規模が161事業所(同21.5%)、「5人～9人」規模が143事業所(同19.1%)となっており、従業者「29人以下」の544事業所で7割強を占めています。(表2-2)

表 2 - 2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	621	749	100.0
4 人 以 下	117	161	21.5
5 人 ~ 9 人	126	143	19.1
1 0 人 ~ 2 9 人	193	240	32.0
3 0 人 ~ 4 9 人	74	79	10.5
5 0 人 ~ 9 9 人	63	72	9.6
1 0 0 人 ~ 2 9 9 人	43	46	6.1
3 0 0 人 ~ 4 9 9 人	3	5	0.7
5 0 0 人 以 上	2	3	0.4

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 358 事業所(構成比 47.8%)と半数近くを占め、次いで「支社」が 269 事業所(同 35.9%)、「本社」が 122 事業所(同 16.3%)となっています。(表 2 - 3)

表 2 - 3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、 本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	621	749	100.0
単独事業所	322	358	47.8
本 社	87	122	16.3
支 社	212	269	35.9

(2) 従業者数<sup>1</sup>

ソフトウェア業の従業者数は、2 万 5502 人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が 2 万 1404 人(構成比 83.9%)と 8 割強を占め、「女」は 4098 人(同 16.1%)となっています。(表 2 - 4)

表 2 - 4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	21,881	25,502	100.0
男	18,491	21,404	83.9
女	3,390	4,098	16.1

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 2 万 3418 人(構成比 91.8%)と 9 割を占め、「有給役員」が 1177 人(同 4.6%)、「パート・アルバイトなど」が 670 人(同 2.6%)、「臨時雇用者」が 218 人(同 0.9%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は 19 人(同 0.1%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 1295 人(同 5.1%)となっています。

1 「従業者数」とは、事業所に所属している者で、「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は2206人で、従業者数計に対し8.7%の割合(外数)となっています。(表2-5)

表2-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	21,881	25,502	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	19	19	0.1
有給役員	1,110	1,177	4.6
常用雇用者	20,593	24,088	94.5
正社員・正職員	19,993	23,418	91.8
パート・アルバイトなど	600	670	2.6
臨時雇用者	159	218	0.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,256	1,295	5.1
別経営の事業所から派遣されている人	2,091	2,206	
対従業者比率(%)	9.6	8.7	

### (3) 年間売上高

ソフトウェア業の年間売上高は、4919億67百万円となっています。

このうち、主業であるソフトウェア業務の年間売上高は、4217億56百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、8割強となっています。(統計表第2-1表)

## 2 ソフトウェア業務(主業)の動向

### (1) 従事者数

ソフトウェア業務の従事者数は、2万4368人となっています。

なお、1事業所当たりのソフトウェア業務の従事者数は、33人となっています。(統計表第3-1表)

#### ① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が2万4324人(構成比99.8%)とそのほとんどを占め、「個人」は40人(同0.2%)、「会社以外の法人・団体」は4人(同0.0%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が7927人(同32.5%)と最も多く、次いで、「1千万円以上5千万円未満」が7436人(同30.5%)、「10億円以上」が4812人(同19.7%)、「5千万円以上1億円未満」が3587人(同14.7%)となっています。一方、「500万円未満」は369人(同1.5%)、「500万円以上1千万円未満」は193人(同0.8%)と少なくなっています。(表2-6)

2 「従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。本報告書で従事者とは、「主業」の従事者を指す。

表 2-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

ソフトウェア業務の 経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	20,953	24,368	100.0
会社	20,898	24,324	99.8
500万円未満	320	369	1.5
500万円以上1千万円未満	83	193	0.8
1千万円以上5千万円未満	6,667	7,436	30.5
5千万円以上1億円未満	2,646	3,587	14.7
1億円以上10億円未満	5,719	7,927	32.5
10億円以上	5,463	4,812	19.7
資本金なし	55	44	0.2
会社以外の法人・団体	13	4	0.0
個人	42	40	0.2

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人～299人」規模が7258人(構成比29.8%)と最も多く、次いで「50人～99人」規模が4572人(同18.8%)、「10人～29人」規模が4197人(同17.2%)、「30人～49人」規模が3123人(同12.8%)、「300人～499人」規模が2013人(同8.3%)などとなっています。(表2-7)

表 2-7 従事者規模別従事者数

ソフトウェア業務の 従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	20,953	24,368	100.0
4人以下	322	456	1.9
5人～9人	848	971	4.0
10人～29人	3,361	4,197	17.2
30人～49人	2,914	3,123	12.8
50人～99人	4,036	4,572	18.8
100人～299人	6,556	7,258	29.8
300人～499人	1,296	2,013	8.3
500人以上	1,620	1,778	7.3

③ 部門別

部門別にみると、「システムエンジニア」が1万2775人(構成比52.4%)と過半を占め、次いで「プログラマ」が6609人(同27.1%)、「管理・営業部門」が3834人(同15.7%)などとなっています。一方、「研究員」は40人(同0.2%)と少なくなっています。(表2-8)

表 2-8 部門別従事者数

ソフトウェア業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	20,953	24,368	100.0
管理・営業部門	2,949	3,834	15.7
システムエンジニア	10,779	12,775	52.4
プログラマ	6,277	6,609	27.1
研究員	33	40	0.2
その他	915	1,110	4.6

## (2) 年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高は、4217億56百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は5億6309万円、従事者1人当たり年間売上高は1731万円となっています。(統計表第3-1表)

### ① 経営組織別・資本金規模別

年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が4214億71百万円(構成比99.9%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が1546億36百万円(同36.7%)で最も大きく、次いで「1億円以上10億円未満」が1469億62百万円(同34.8%)、「1千万円以上5千万円未満」が749億57百万円(同17.8%)などとなっています。一方、「500万円未満」は30億91百万円(同0.7%)、「500万円以上1千万円未満」は13億96百万円(同0.3%)と少なくなっています。(表2-9)

表2-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

ソフトウェア業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	347,219	421,756	100.0
会社	346,884	421,471	99.9
500万円未満	2,705	3,091	0.7
500万円以上1千万円未満	642	1,396	0.3
1千万円以上5千万円未満	67,168	74,957	17.8
5千万円以上1億円未満	33,457	40,430	9.6
1億円以上10億円未満	110,178	146,962	34.8
10億円以上	132,733	154,636	36.7
資本金なし	336	285	0.1
会社以外の法人・団体	X	X	X
個人	X	X	X

### ② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人～299人」規模が1163億54百万円(構成比27.6%)、次いで「50人～99人」規模が1002億90百万円(同23.8%)、「10人～29人」規模が576億58百万円(同13.7%)などとなっています。(表2-10)

表2-10 従事者規模別年間売上高

ソフトウェア業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	347,219	421,756	100.0
4人以下	X	X	X
5人～9人	10,149	11,042	2.6
10人～29人	47,233	57,658	13.7
30人～49人	37,695	42,053	10.0
50人～99人	63,108	100,290	23.8
100人～299人	114,257	116,354	27.6
300人～499人	26,437	30,701	7.3
500人以上	X	X	X

### ③ 業務種類別

業務種類別にみると、「受注ソフトウェア開発」が3823億68百万円(構成比90.7%)と9割を占め、「ソフトウェアプロダクツ」が393億88百万円(同9.3%)となっています。「ソフトウェアプロダクツ」の内訳では、「業務用パッケージ」が、363億11百万円(同8.6%)と最も



高くなっています。(表2-11)

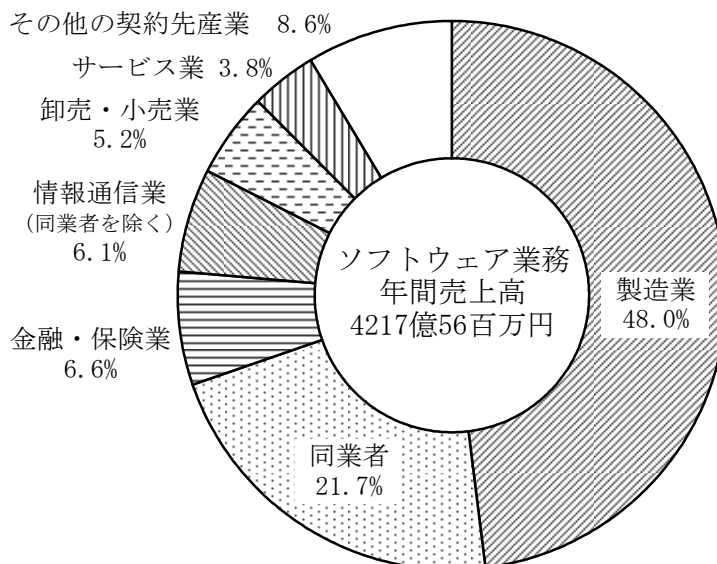
表2-11 業務種別別年間売上高

ソフトウェア業務の業務種別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
ソフトウェア業務	347,219	421,756	100.0
受注ソフトウェア開発	313,705	382,368	90.7
ソフトウェアプロダクツ	33,514	39,388	9.3
業務用パッケージ	29,885	36,311	8.6
ゲームソフト	1,388	1,162	0.3
コンピュータ等基本ソフト	2,241	1,915	0.5

④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が2025億99百万円(構成比48.0%)と最も高く、次いで「同業者」が916億77百万円(同21.7%)となっており、この2業種で約7割を占めています。(図2-1、統計表第2-1表)

図2-1 契約先産業別年間売上高構成比



3 都道府県別

本県の事業所数は749事業所、従業者数は2万5502人、年間売上高は4919億67百万円となりました。

年間売上高では、全国の3.3%を占め、第4位となっています。(表2-12)

表2-12 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの	
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	年間売上高	構成比	年間売上高	前年比
	全国計	12,313	100.0	618,519	100.0	14,807,020	100.0	1,203	△ 11.4
1	東京都	4,206	34.2	323,855	52.4	9,468,067	63.9	2,251	△ 8.6
2	神奈川県	795	6.5	58,609	9.5	1,385,182	9.4	1,742	△ 27.0
3	大阪府	1,333	10.8	54,572	8.8	994,341	6.7	746	△ 19.9
4	愛知県	749	6.1	25,502	4.1	491,967	3.3	657	2.1
5	福岡県	683	5.5	22,170	3.6	352,179	2.4	516	△ 12.8

#### 4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が4254億17百万円で、第1位。事業所数は577事業所、従業者は2万1731人となっています。これに刈谷市が215億73百万円で次ぎ、18事業所、従業者数1189人となっています。(表2-13)

表2-13 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たりの年間売上高
			人	百万円	百万円
	県計	749	25,502	491,967	657
1	名古屋市	577	21,731	425,417	737
2	刈谷市	18	1,189	21,573	1,198
3	豊田市	22	500	16,999	773
4	豊橋市	25	444	5,044	202
5	日進市	3	266	3,874	1,291

## II 情報処理・提供サービス業

- － 年間売上高は2025億68百万円、  
 情報処理・提供サービス業務の年間売上高は1509億28百万円 －

事業所数	300事業所
従業者数	9448人
年間売上高	2025億68百万円
情報処理・提供サービス業務の従事者数	7876人
1事業所当たり	26人
情報処理・提供サービス業務の年間売上高	1509億28百万円
1事業所当たり	5億309万円
従事者1人当たり	1916万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

情報処理・提供サービス業の事業所数は、300事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が289事業所(構成比96.3%)とそのほとんどを占め、「個人」は4事業所(同1.3%)、「会社以外の法人・団体」は7事業所(同2.3%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が118事業所(同39.3%)と約4割を占め、次いで「500万円未満」が64事業所(同21.3%)、「1億円以上10億円未満」が39事業所(同13.0%)などとなっています。(表3-1)

表3-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	234	300	100.0
会社	220	289	96.3
500万円未満	40	64	21.3
500万円以上1千万円未満	14	15	5.0
1千万円以上5千万円未満	92	118	39.3
5千万円以上1億円未満	21	28	9.3
1億円以上10億円未満	34	39	13.0
10億円以上	19	25	8.3
資本金なし	14	11	3.7
会社以外の法人・団体	8	7	2.3
個人	6	4	1.3

##### ② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が87事業所(構成比29.0%)と最も多く、次いで、「4人以下」規模が81事業所(同27.0%)、「5人～9人」規模が62事業所(同20.7%)となっており、従業者29人以下の事業所で全体の4分の3を占めています。(表3-2)

表 3 - 2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	234	300	100.0
4人以下	67	81	27.0
5人～9人	51	62	20.7
10人～29人	57	87	29.0
30人～49人	20	26	8.7
50人～99人	20	25	8.3
100人～299人	12	15	5.0
300人～499人	4	3	1.0
500人以上	3	1	0.3

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 163 事業所(構成比 54.3%)と 5 割強を占め、次いで「支社」が 100 事業所(同 33.3%)、「本社」が 37 事業所(同 12.3%)となっています。(表 3 - 3)

表 3 - 3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、 本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	234	300	100.0
単独事業所	124	163	54.3
本社	33	37	12.3
支社	77	100	33.3

(2) 従業者数

情報処理・提供サービス業の従業者数は、9448 人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が 7115 人(構成比 75.3%)と 7 割強を占め、「女」は 2333 人(同 24.7%)となっています。(表 3 - 4)

表 3 - 4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	9,794	9,448	100.0
男	6,633	7,115	75.3
女	3,161	2,333	24.7

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 7872 人(構成比 83.3%)と 8 割強を占め、「パート・アルバイトなど」が 924 人(同 9.8%)、「有給役員」が 502 人(同 5.3%)、「臨時雇用者」が 146 人(同 1.5%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は 4 人(同 0.0%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 389 人(同 4.1%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 540 人で、従業者数計に対し 5.7%の割合(外数)となっています。(表 3 - 5)

表3-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	9,794	9,448	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	8	4	0.0
有給役員	386	502	5.3
常用雇用者	9,138	8,796	93.1
正社員・正職員	7,321	7,872	83.3
パート・アルバイトなど	1,817	924	9.8
臨時雇用者	262	146	1.5
うち、別経営の事業所に派遣している人	340	389	4.1
別経営の事業所から派遣されている人	506	540	
対従業者比率(%)	5.2	5.7	

(3) 年間売上高

情報処理・提供サービス業の年間売上高は、2025億68百万円となっています。

このうち、主業である情報処理・提供サービス業務の年間売上高は1509億28百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(專業比率)は、7割強となっています。(統計表第2-2表)

2 情報処理・提供サービス業務(主業)の動向

(1) 従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数は、7876人となっています。

なお、1事業所当たりの情報処理・提供サービス業務の従事者数は26人となっています。(統計表第3-2表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が7563人(構成比96.0%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は309人(同3.9%)、「個人」は4人(0.1%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が2372人(同30.1%)と最も多く、次いで「1千万円以上5千万円未満」が2186人(同27.8%)、「10億円以上」が1637人(同20.8%)、「5千万円以上1億円未満」が921人(同11.7%)となっています。また、「500万円未満」は334人(同4.2%)、「500万円以上1千万円未満」は113人(同1.4%)と少なくなっています。(表3-6)

表3-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

情報処理・提供サービス業務の経営組織別・資本規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	8,179	7,876	100.0
会社	8,110	7,563	96.0
500万円未満	239	334	4.2
500万円以上1千万円未満	80	113	1.4
1千万円以上5千万円未満	1,703	2,186	27.8
5千万円以上1億円未満	1,694	921	11.7
1億円以上10億円未満	2,793	2,372	30.1
10億円以上	1,601	1,637	20.8
資本金なし	69	313	4.0
会社以外の法人・団体	58	309	3.9
個人	11	4	0.1

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が1628人(構成比20.7%)と最も多く、次いで「100人～299人」規模が1562人(同19.8%)、「50人～99人」規模が1532人(同19.5%)、「500人以上」規模が905人(同11.5%)などとなっています。(表3-7)

表3-7 従事者規模別従事者数

情報処理・提供サービス 業務の従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	8,179	7,876	100.0
4人以下	180	206	2.6
5人～9人	350	411	5.2
10人～29人	1,085	1,628	20.7
30人～49人	679	831	10.6
50人～99人	1,214	1,532	19.5
100人～299人	1,288	1,562	19.8
300人～499人	1,700	801	10.2
500人以上	1,683	905	11.5

③ 部門別

部門別にみると、「システムエンジニア」が2765人(構成比35.1%)と最も多く、次いでキーパンチャーや市場調査などに従事する「その他」が2684人(同34.1%)、「管理・営業部門」が1801人(同22.9%)などとなっています。一方、「研究員」は106人(同1.3%)と、ソフトウェア業と同様少なくなっています。(表3-8)

表3-8 部門別従事者数

情報処理・提供サービス 業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	8,179	7,876	100.0
管理・営業部門	1,860	1,801	22.9
システムエンジニア	2,608	2,765	35.1
プログラマ	483	520	6.6
研究員	191	106	1.3
その他	3,037	2,684	34.1

(2) 年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高は、1509億28百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は5億309万円、従事者1人当たり年間売上高は1916万円となっています。(統計表第3-2表)

① 経営組織別・資本金規模別

年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1455億79百万円(構成比96.5%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が518億39百万円(同34.3%)、「1億円以上10億円未満」が515億62百万円(同34.2%)と、この2規模で約7割を占めています。次いで、「1千万円以上5千万円未満」が203億48百万円(同13.5%)、「5千万円以上1億円未満」が186億37百万円(同12.3%)などとなっています。一方「500万円未満」は24億35百万円(同1.6%)、「500万円以上1千万円未満」は7億59百万円(同0.5%)と少なくなっています。(表3-9)

表3-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

情報処理・提供サービス業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	207,826	150,928	100.0
会社	205,838	145,579	96.5
500万円未満	1,576	2,435	1.6
500万円以上1千万円未満	570	759	0.5
1千万円以上5千万円未満	19,195	20,348	13.5
5千万円以上1億円未満	18,744	18,637	12.3
1億円以上10億円未満	95,167	51,562	34.2
10億円以上	70,586	51,839	34.3
資本金なし	1,989	5,348	3.5
会社以外の法人・団体	1,966	X	X
個人	22	X	X

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人～299人」規模が379億16百万円(構成比25.1%)、次いで「10人～29人」規模が291億26百万円(同19.3%)、「50人～99人」規模が279億45百万円(同18.5%)とこの3規模で6割強を占めています。(表3-10)

表3-10 従事者規模別年間売上高

情報処理・提供サービス 業務の従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	207,826	150,928	100.0
4人以下	X	2,786	1.8
5人～9人	20,107	5,072	3.4
10人～29人	23,214	29,126	19.3
30人～49人	12,884	12,653	8.4
50人～99人	26,696	27,945	18.5
100人～299人	53,096	37,916	25.1
300人～499人	49,729	X	X
500人以上	X	X	X

③ 業務種類別

業務種類別にみると、「情報処理サービス」が781億70百万円(構成比51.8%)、「データベース・サービス」が232億53百万円(同15.4%)、データ入力等の「その他」が232億27百万円(同15.4%)などとなっています。(表3-11)

表3-11 業務種類別年間売上高

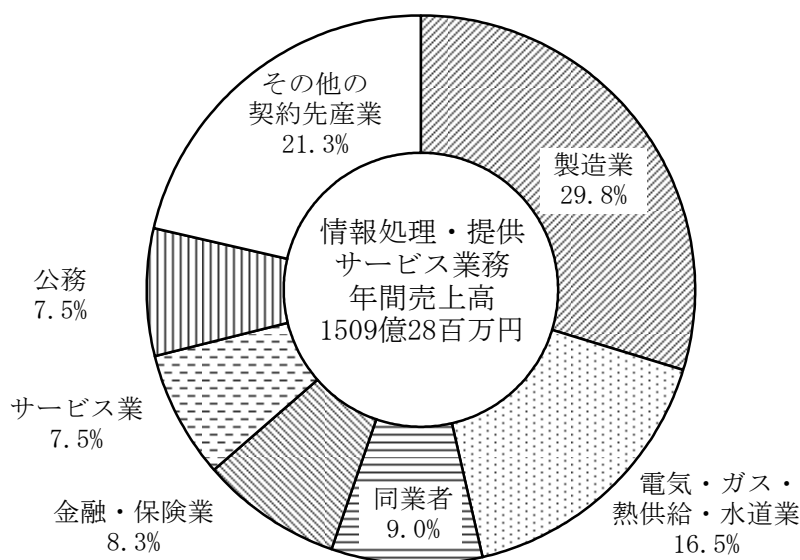
情報処理・提供サービス 業務の業務種類別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
情報処理・提供サービス業務	207,826	150,928	100.0
情報処理サービス	135,926	78,170	51.8
システム等管理運営委託	22,871	21,280	14.1
データベース・サービス	24,139	23,253	15.4
インターネットによるもの	4,045	3,961	2.6
その他	20,093	19,292	12.8
各種調査	5,383	4,998	3.3
その他	19,509	23,227	15.4

#### ④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が449億78百万円(構成比29.8%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が249億4百万円(同16.5%)となっており、この2業種で半分近くを占めています。

次いで、「同業者」が136億40百万円(同9.0%)、「金融・保険業」が125億75百万円(同8.3%)、「サービス業」が113億68百万円(同7.5%)、「公務」が112億97百万円(同7.5%)などとなっています。(図3-1、統計表第2-2表)

図3-1 契約先産業別年間売上高構成比



### 3 都道府県別

本県の事業所数は300事業所、従業者数は9448人、年間売上高は2025億68百万円となりました。

年間売上高では、全国の4.0%を占め、第4位となっています。(表3-12)

表3-12 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの	
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	年間売上高	構成比	年間売上高	前年比
			%	人	%	百万円	%	百万円	%
	全国計	5,433	100.0	239,358	100.0	5,038,458	100.0	927	△ 18.7
1	東京都	1,943	35.8	125,629	52.5	3,142,001	62.4	1,617	△ 19.7
2	大阪府	520	9.6	22,628	9.5	410,395	8.1	789	△ 21.4
3	神奈川県	276	5.1	15,184	6.3	323,737	6.4	1,173	△ 44.8
4	愛知県	300	5.5	9,448	3.9	202,568	4.0	675	△ 41.8
5	茨城県	92	1.7	4,830	2.0	91,474	1.8	994	108.6

### 4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が1631億7百万円で、第1位。事業所数は232事業所、従業者数は7240人となっています。これに日進市が2事業所、従業者数999人で次いでいます。(表3-13)



表 3 - 1 3 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たりの年間売上高
			人	百万円	百万円
	県 計	300	9,448	202,568	675
1	名古屋市	232	7,240	163,107	703
2	日進市	2	999	X	X
3	豊橋市	10	253	3,936	394
4	豊田市	6	141	3,540	590
5	大府市	2	67	X	X

### Ⅲ 各種物品賃貸業

- － 年間売上高は4108億75百万円、  
各種物品賃貸業業務の年間売上高は3430億円7百万円 －

事業所数	112事業所
従業者数	2282人
年間売上高	4108億75百万円
各種物品賃貸業業務の従事者数	1534人
1事業所当たり	14人
各種物品賃貸業業務の年間売上高	3430億7百万円
1事業所当たり	30億6256万円
従事者1人当たり	2億2360万円
リース年間売上高	3276億11百万円
レンタル年間売上高	153億96百万円
各種物品賃貸業業務のリース年間契約高	3084億57百万円

#### 1 業種全体の動向

##### (1) 事業所数

各種物品賃貸業の事業所数は、112事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が111事業所(構成比99.1%)とそのほとんどを占め、「個人」は1事業所(同0.9%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が36事業所(同32.1%)、「10億円以上」が30事業所(同26.8%)、「5千万円以上1億円未満」が23事業所(同20.5%)と、この3規模で約8割を占めています。次いで「1億円以上10億円未満」が12事業所(同10.7%)となっており、1千万円未満の事業所は少なくなっています。(表4-1)

表4-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	128	112	100.0
会社	125	111	99.1
500万円未満	9	9	8.0
500万円以上1千万円未満	2	1	0.9
1千万円以上5千万円未満	38	36	32.1
5千万円以上1億円未満	26	23	20.5
1億円以上10億円未満	16	12	10.7
10億円以上	34	30	26.8
資本金なし	3	1	0.9
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	3	1	0.9

##### ② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が39事業所(構成比34.8%)、「5人～9人」規模が34事業所(同30.4%)、「4人以下」規模が24事業所(同21.4%)となっており、従業者

29 人以下の事業所で 9 割近くを占めています。(表 4-2)

表 4-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	128	112	100.0
4 人以下	31	24	21.4
5 人～9 人	35	34	30.4
10 人～29 人	47	39	34.8
30 人～49 人	5	9	8.0
50 人以上	10	6	5.4

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が 63 事業所(構成比 56.3%)、次いで、「単独事業所」が 32 事業所(同 28.6%)、「本社」が 17 事業所(同 15.2%)となっています。(表 4-3)

表 4-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、 本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	128	112	100.0
単独事業所	37	32	28.6
本社	17	17	15.2
支社	74	63	56.3

(2) 従業者数

各種物品賃貸業の従業者数は、2282 人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が 1612 人(構成比 70.6%)と 7 割を占め、「女」は 670 人(同 29.4%)となっています。(表 4-4)

表 4-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	2,687	2,282	100.0
男	1,881	1,612	70.6
女	806	670	29.4

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 1916 人(構成比 84.0%)と従業者数の 8 割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が 213 人(同 9.3%)、「有給役員」が 133 人(同 5.8%)、「臨時雇用者」が 19 人(同 0.8%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は 1 人(同 0.0%)となっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 74 人(同 3.2%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 93 人で、従業者数計に対し 4.1%の割合(外数)となっています。(表 4-5)

表4-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	2,687	2,282	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	7	1	0.0
有給役員	159	133	5.8
常用雇用者	2,486	2,129	93.3
正社員・正職員	2,178	1,916	84.0
パート・アルバイトなど	308	213	9.3
臨時雇用者	35	19	0.8
うち、別経営の事業所に派遣している人	72	74	3.2
別経営の事業所から派遣されている人	106	93	
対従業者比率(%)	3.9	4.1	

(3) 年間売上高

各種物品賃貸業の年間売上高は、4108億75百万円となっています。

このうち、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は3430億円7百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(專業比率)は、8割強となっています。(統計表第2-3表)

2 各種物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数は、1534人となっています。

なお、1事業所当たりの各種物品賃貸業務の従事者数は14人となっています。(統計表第3-3表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が1533人(構成比99.9%)とそのほとんどを占め、「個人」は1人(同0.1%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が616人(同40.2%)、「1千万円以上5千万円未満」が491人(同32.0%)と、この2規模で7割強を占めています。次いで、「5千万円以上1億円未満」が259人(同16.9%)、「1億円以上10億円未満」が120人(同7.8%)などとなっています。(表4-6)

表4-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

各種物品賃貸業務の経営組織別・資本規模別	従事者(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	1,757	1,534	100.0
会社	1,750	1,533	99.9
500万円未満	52	42	2.7
500万円以上1千万円未満	16	5	0.3
1千万円以上5千万円未満	554	491	32.0
5千万円以上1億円未満	272	259	16.9
1億円以上10億円未満	191	120	7.8
10億円以上	665	616	40.2
資本金なし	7	1	0.1
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	7	1	0.1

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が591人(構成比38.5%)と最も多く、次いで、「50人以上」規模が317人(同20.7%)、「30人～49人」規模が293人(同19.1%)、「5人～9人」規模が266人(同17.3%)などとなっています。(表4-7)

表4-7 従事者規模別従事者数

各種物品賃貸業務の 従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	1,757	1,534	100.0
4人以下	93	67	4.4
5人～9人	320	266	17.3
10人～29人	678	591	38.5
30人～49人	156	293	19.1
50人以上	510	317	20.7

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が1328人(構成比86.6%)、次いで「保守・管理・操作部門」が169人(同11.0%)、「その他」が37人(同2.4%)となっています。(表4-8)

表4-8 部門別従事者数

各種物品賃貸業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	1,757	1,534	100.0
管理・営業部門	1,510	1,328	86.6
保守・管理・操作部門	176	169	11.0
その他	71	37	2.4

(2) 年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は、3430億円7百万円となっています。これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は3276億11百万円と9割以上を占め、レンタル年間売上高は153億96百万円と少なくなっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は30億6256万円、従事者1人当たり年間売上高は2億2360万円となっています。(統計表第3-3表)

① 経営組織別・資本金規模別

資本金規模別にみると、「10億円以上」が2448億55百万円(構成比71.4%)と7割を占め、次いで「1千万円以上5千万円未満」が523億21百万円(同15.3%)、「5千万円以上1億円未満」が243億74百万円(同7.1%)、「1億円以上10億円未満」が210億27百万円(同6.1%)となっています。(表4-9)

表4-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

各種物品賃貸業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	460,326	343,007	100.0
会社	460,295	X	X
500万円未満	X	X	X
500万円以上1千万円未満	X	X	X
1千万円以上5千万円未満	44,951	52,321	15.3
5千万円以上1億円未満	29,765	24,374	7.1
1億円以上10億円未満	30,456	21,027	6.1
10億円以上	354,604	244,855	71.4
資本金なし	31	X	X
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	31	X	X

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が1612億53百万円(構成比47.0%)と最も多く、次いで「50人以上」規模が664億50百万円(同19.4%)、「30人～49人」規模が595億10百万円(同17.3%)などとなっています。(表4-10)

表4-10 従事者規模別年間売上高

各種物品賃貸業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	460,326	343,007	100.0
4人以下	25,568	9,088	2.6
5人～9人	47,940	46,706	13.6
10人～29人	190,148	161,253	47.0
30人～49人	22,376	59,510	17.3
50人以上	174,295	66,450	19.4

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は、3084億57百万円となっています。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」の割合が677億61百万円(構成比22.0%)と最も高く、次いで「産業機械」535億75百万円(同17.4%)、「商業用機械・設備」281億85百万円(同9.1%)、「その他」260億60百万円(同8.4%)などとなっています。

また、契約先産業別にみると、「製造業」の割合が913億6百万円(同29.6%)と最も高く、次いで「サービス業(同業者を除く)」が620億72百万円(同20.1%)、「卸売・小売業」が443億48百万円(同14.4%)となっており、この3業種でリース年間契約高の6割強を占めています。(統計表第2-3表)

② レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は、153億96百万円となっています。

これを物件別にみると、理化学機器などの「その他」が50億14百万円(構成比32.6%)、次いで「土木・建設機械」が45億95百万円(同29.8%)となっており、この2業種でレンタル物件の6割強を占めています。

また、契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことから「建設業」が69億

99 百万円(同 45.5%)と 4 割強を占め、次いで「製造業」15 億 89 百万円(同 10.3%)、「その他」15 億 87 百万円(同 10.3%)、「同業者」が 9 億 14 百万円(同 5.9%)などとなっています。(統計表第 2 - 3 表)

### 3 都道府県別

本県の事業所数は 112 事業所、従業者数は 2282 人、年間売上高は 4108 億 75 百万円となりました。

年間売上高では、全国の 5.5%を占め、第 3 位となっています。(表 4 - 1 1)

表 4 - 1 1 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当たりの	
			構成比		構成比		構成比	年間売上高	前年比
			%	人	%	百万円	%	百万円	%
1	全国計	1,576	100.0	30,544	100.0	7,518,182	100.0	4,770	△ 12.3
	東京都	167	10.6	11,438	37.4	3,658,039	48.7	21,904	△ 8.5
2	大阪府	95	6.0	3,243	10.6	935,914	12.4	9,852	△ 24.4
<b>3</b>	<b>愛知県</b>	<b>112</b>	<b>7.1</b>	<b>2,282</b>	<b>7.5</b>	<b>410,875</b>	<b>5.5</b>	<b>3,669</b>	<b>△ 12.6</b>
4	福岡県	84	5.3	1,343	4.4	301,391	4.0	3,588	△ 20.3
5	北海道	86	5.5	1,181	3.9	201,868	2.7	2,347	△ 5.8

### 4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が 3585 億円で、第 1 位。事業所数は 64 事業所、従業者数は 1725 人となっています。これに刈谷市が 148 億 33 百万円で次ぎ、3 事業所、従業者数 25 人となっています。(表 4 - 1 2)

表 4 - 1 2 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1 事業所当たりの 年間売上高
	県計	112	人 2,282	百万円 410,875	百万円 3,669
1	名古屋市	64	1,725	358,500	5,602
2	刈谷市	3	25	14,833	4,944
3	岡崎市	8	60	7,310	914
4	豊橋市	7	91	4,657	665
5	尾張旭市	1	6	X	X

#### IV 産業用機械器具賃貸業

- － 年間売上高は1280億14百万円、  
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1119億51百万円 －

事業所数	281事業所
従業者数	3655人
年間売上高	1280億14百万円
産業用機械器具賃貸業務の従事者数	3363人
1事業所当たり	12人
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	1119億51百万円
1事業所当たり	3億9840万円
従事者1人当たり	3329万円
リース年間売上高	65億49百万円
レンタル年間売上高	1054億1百万円
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	65億82百万円

#### 1 業種全体の動向

##### (1) 事業所数

産業用機械器具賃貸業の事業所数は、281事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が273事業所(構成比97.2%)とそのほとんどを占め、「個人」は8事業所(同2.8%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」の115事業所(同40.9%)が最も多く、次いで「10億円以上」の65事業所(同23.1%)、「1億円以上10億円未満」の39事業所(同13.9%)と、この3規模で全体の4分の3を占めています。「5千万円以上1億円未満」が26事業所(同9.3%)、「500万円未満」が19事業所(同6.8%)、「500万円以上1千万円未満」が9事業所(同3.2%)となっています。(表5-1)

表5-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	273	281	100.0
会社	265	273	97.2
500万円未満	25	19	6.8
500万円以上1千万円未満	9	9	3.2
1千万円以上5千万円未満	113	115	40.9
5千万円以上1億円未満	25	26	9.3
1億円以上10億円未満	32	39	13.9
10億円以上	61	65	23.1
資本金なし	8	8	2.8
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	8	8	2.8



② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が116事業所(構成比41.3%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が90事業所(同32.0%)、「4人以下」規模が59事業所(同21.0%)となっており、従業者29人以下の事業所で9割強を占めています。(表5-2)

表5-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	273	281	100.0
4人以下	59	59	21.0
5人～9人	93	90	32.0
10人～29人	99	116	41.3
30人～49人	15	9	3.2
50人以上	7	7	2.5

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が169事業所(構成比60.1%)と6割を占め、次いで「単独事業所」が82事業所(同29.2%)、「本社」が30事業所(同10.7%)となっています。(表5-3)

表5-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	273	281	100.0
単独事業所	90	82	29.2
本社	29	30	10.7
支社	154	169	60.1

(2) 従業者数

産業用機械器具賃貸業の従業者数は、3655人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2777人(構成比76.0%)と全体の4分の3を占め、「女」は878人(同24.0%)となっています。(表5-4)

表5-4 男女別従業者数

男女別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	3,757	3,655	100.0
男	2,969	2,777	76.0
女	788	878	24.0

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2747人(構成比75.2%)と従業者数の7割強を占め、次いで、「パート・アルバイトなど」が515人(同14.1%)、「有給役員」が317人(同8.7%)、「臨時雇用者」が66人(同1.8%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は10人(同0.3%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」

は7人(同0.2%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は127人で、従業者数計に対し3.5%の割合(外数)となっています。(表5-5)

表5-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	3,757	3,655	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	10	10	0.3
有給役員	342	317	8.7
常用雇用者	3,358	3,262	89.2
正社員・正職員	2,980	2,747	75.2
パート・アルバイトなど	378	515	14.1
臨時雇用者	47	66	1.8
うち、別経営の事業所に派遣している人	10	7	0.2

別経営の事業所から派遣されている人	101	127
対従業者比率(%)	2.7	3.5

### (3) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業の年間売上高は、1280億14百万円となっています。

このうち、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1119億51百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、9割弱となっています。(統計表第2-4表)

## 2 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

### (1) 従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数は、3363人となっています。

なお、1事業所当たりの産業用機械器具賃貸業務の従事者数は12人となっています。(統計表第3-4表)

#### ① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が3336人(構成比99.2%)とそのほとんどを占め、「個人」は27人(同0.8%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が1558人(同46.3%)と最も多く、次いで「10億円以上」が804人(同23.9%)、「5千万円以上1億円未満」が409人(同12.2%)、「1億円以上10億円未満」が382人(同11.4%)などとなっています。(表5-6)

表5-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

産業用機械器具賃貸業務の 経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	3,452	3,363	100.0
会社	3,428	3,336	99.2
500万円未満	158	121	3.6
500万円以上1千万円未満	68	62	1.8
1千万円以上5千万円未満	1,420	1,558	46.3
5千万円以上1億円未満	643	409	12.2
1億円以上10億円未満	384	382	11.4
10億円以上	755	804	23.9
資本金なし	24	27	0.8
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	24	27	0.8

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が1646人(構成比48.9%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が625人(同18.6%)、「50人以上」規模が473人(同14.1%)などとなっています。(表5-7)

表5-7 従事者規模別従事者数

産業用機械器具賃貸 業務の従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	3,452	3,363	100.0
4人以下	178	181	5.4
5人～9人	617	625	18.6
10人～29人	1,409	1,646	48.9
30人～49人	509	438	13.0
50人以上	739	473	14.1

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が1810人(構成比53.8%)と5割強を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が1375人(同40.9%)、「その他」が178人(同5.3%)となっています。(表5-8)

表5-8 部門別従事者数

産業用機械器具 賃貸業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	3,452	3,363	100.0
管理・営業部門	1,747	1,810	53.8
保守・管理・操作部門	1,447	1,375	40.9
その他	258	178	5.3

(2) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1119億51百万円となっています。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は65億49百万円で、レンタル年間売上高は1054億1百万円となっています。各種物品賃貸業とは逆に、レンタル年間売上高の方が多く、全体の9割以上を占めています。

なお、1事業所当たり年間売上高は3億9840万円、従事者1人当たり年間売上高は3329万円となっています。(統計表第3-4表)

① 経営組織別・資本金規模別

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1116億90百万円(構成比99.8%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が400億4百万円(同35.7%)、次いで「10億円以上」が338億5百万円(同30.2%)、「1億円以上10億円未満」が224億79百万円(同20.1%)、「5千万円以上1億円未満」が124億29百万円(同11.1%)となっています。一方、「500万円未満」は21億72百万円(同1.9%)、「500万円以上1千万円未満」は8億1百万円(同0.7%)と少なくなっています。(表5-9)

表5-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	122,734	111,951	100.0
会社	122,565	111,690	99.8
500万円未満	3,022	2,172	1.9
500万円以上1千万円未満	960	801	0.7
1千万円以上5千万円未満	42,185	40,004	35.7
5千万円以上1億円未満	25,242	12,429	11.1
1億円以上10億円未満	17,933	22,479	20.1
10億円以上	33,222	33,805	30.2
資本金なし	170	261	0.2
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	170	261	0.2

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が568億88百万円(構成比50.8%)と半分を占め、次いで「5人~9人」規模が212億95百万円(同19.0%)、「50人以上」規模が170億47百万円(同15.2%)などとなっています。(表5-10)

表5-10 従事者規模別年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	122,734	111,951	100.0
4人以下	6,741	4,801	4.3
5人~9人	20,573	21,295	19.0
10人~29人	51,076	56,888	50.8
30人~49人	17,260	11,919	10.6
50人以上	27,085	17,047	15.2

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、65億82百万円となっています。

これを物件別にみると、「サービス業用機械・設備」の17億16百万円(構成比26.1%)、「土木・建設機械」の9億62百万円(同14.6%)などとなっています。

また、契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」14億円59百万円(同22.2%)、

「建設業」9億86百万円(同15.0%)、「製造業」4億73百万円(同7.2%)などとなっています。  
(統計表第2-4表)

② レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、1054億1百万円となっています。

これを物件別にみると、「土木・建設機械」が811億41百万円(構成比77.0%)と8割弱を占め、「その他の産業用機械・設備」85億7百万円(同8.1%)、「医療用機器」46億77百万円(同4.4%)などとなっています。

また、契約先産業別にみると、「建設業」が789億98百万円(同74.9%)と7割強を占め、次いで「同業者」の70億90百万円(同6.7%)、「製造業」の53億93百万円(同5.1%)などとなっています。(統計表第2-4表)

3 都道府県別

本県の事業所数は281事業所、従業者数は3655人、年間売上高は、1280億14百万円となりました。

年間売上高では、全国の6.7%を占め、第3位となっています。(表5-11)

表5-11 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの年間売上高	
			構成比		構成比		構成比	前年比	
	全国計	6,068	100.0	61,837	100.0	1,918,396	100.0	316	△ 4.9
1	東京都	357	5.9	6,354	10.3	297,287	15.5	833	△ 0.0
2	大阪府	307	5.1	4,293	6.9	151,871	7.9	495	△ 18.3
3	愛知県	281	4.6	3,655	5.9	128,014	6.7	456	△ 12.1
4	北海道	404	6.7	3,569	5.8	109,507	5.7	271	0.4
5	千葉県	260	4.3	3,251	5.3	98,643	5.1	379	△ 2.7

4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が624億40百万円で第1位。事業所数は112事業所、従業者数は1774人となっています。これに豊田市が75億41百万円で次ぎ、13事業所、従業者数208人となっています。(表5-12)

表5-12 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たりの年間売上高
	県計	281	3,655	128,014	456
1	名古屋市	112	1,774	62,440	558
2	豊田市	13	208	7,541	580
3	小牧市	15	228	5,906	394
4	豊山町	3	93	5,176	1,725
5	刈谷市	6	60	5,082	847

## V 事務用機械器具賃貸業

- － 年間売上高は289億13百万円、  
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は239億68百万円 －

事業所数	14事業所
従業者数	196人
年間売上高	289億13百万円
事務用機械器具賃貸業務の従事者数	167人
1事業所当たり	12人
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	239億68百万円
1事業所当たり	17億1197万円
従事者1人当たり	1億4352万円
リース年間売上高	147億37百万円
レンタル年間売上高	92億31百万円
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	177億98百万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

事務用機械器具賃貸業の事業所数は、14事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が14事業所(構成比100.0%)とそのすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が6事業所(同42.9%)、「1億円以上」が3事業所(同21.4%)と多く、「1億円以上10億円未満」、「5千万円以上1億円未満」が各2事業所(同14.3%)となっています。(表6-1)

表6-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	10	14	100.0
会社	10	14	100.0
500万円未満	-	-	-
500万円以上1千万円未満	1	1	7.1
1千万円以上5千万円未満	4	6	42.9
5千万円以上1億円未満	1	2	14.3
1億円以上10億円未満	1	2	14.3
10億円以上	3	3	21.4
資本金なし	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	-	-	-

##### ② 従業者規模別

従業者規模別にみると「10人～29人」規模が6事業所(構成比42.9%)、「5人～9人」規模、「4人以下」規模が各3事業所(同21.4%)となっています。(表6-2)

表 6 - 2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	10	14	100.0
4人以下	1	3	21.4
5人～9人	3	3	21.4
10人～29人	6	6	42.9
30人～49人	-	2	14.3
50人以上	-	-	-

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が 11 事業所(構成比 78.6%)と約 8 割を占め、次いで「単独事業所」が 2 事業所(同 14.3%)、「本社」が 1 事業所(同 7.1%)となっています。(表 6 - 3)

表 6 - 3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	10	14	100.0
単独事業所	1	2	14.3
本社	1	1	7.1
支社	8	11	78.6

(2) 従業者数

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、196 人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると「男」が 151 人(構成比 77.0%)と約 8 割を占め、「女」は 45 人(同 23.0%)となっています。(表 6 - 4)

表 6 - 4 男女別従業者数

男女別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	140	196	100.0
男	106	151	77.0
女	34	45	23.0

② 雇用形態別

雇用形態別にみると「正社員・正職員」が 178 人(構成比 90.8%)と従業者数の 9 割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が 11 人(同 5.6%)、「有給役員」が 7 人(同 3.6%)となっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 1 人(同 0.5%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 5 人で、従業者数計に対し 2.6%の割合(外数)となっています。(表 6 - 5)

表6-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	140	196	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	-	-	-
有給役員	3	7	3.6
常用雇用者	137	189	96.4
正社員・正職員	133	178	90.8
パート・アルバイトなど	4	11	5.6
臨時雇用者	-	-	-
うち、別経営の事業所に派遣している人	-	1	0.5

別経営の事業所から派遣されている人	9	5
対従業者比率(%)	6.4	2.6

(3) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業の年間売上高は、289億13百万円となっています。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は239億68百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、8割強となっています。(統計表第2-5表)

2 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

事務用機械器具賃貸業務の従事者数は、167人となっています。

なお、1事業所当たりの事務用機械器具賃貸業務の従事者数は12人となっています。(統計表第3-5表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が167人(構成比100.0%)とすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が60人(同35.9%)と最も多く、次いで「5千万円以上1億円未満」が35人(同21.0%)、「1億円以上10億円未満」が28人(同16.8%)、「10億円以上」が27人(同16.2%)、「500万円以上1千万円未満」が17人(同10.2%)となっています。(表6-6)

表6-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

事務用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	134	167	100.0
会社	134	167	100.0
500万円未満	-	-	-
500万円以上1千万円未満	18	17	10.2
1千万円以上5千万円未満	40	60	35.9
5千万円以上1億円未満	17	35	21.0
1億円以上10億円未満	28	28	16.8
10億円以上	31	27	16.2
資本金なし	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	-	-	-



② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が141人(構成比84.4%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が20人(同12.0%)、「4人以下」規模が6人(同3.6%)となっています。(表6-7)

表6-7 従事者規模別従事者数

事務用機械器具 貸貸業務の従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	134	167	100.0
4人以下	1	6	3.6
5人～9人	22	20	12.0
10人～29人	111	141	84.4
30人～49人	-	-	-
50人以上	-	-	-

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が113人(構成比67.7%)と7割弱を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が49人(同29.3%)、「その他」が5人(同3.0%)となっています。(表6-8)

表6-8 部門別従事者数

事務用機械器具 貸貸業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	134	167	100.0
管理・営業部門	89	113	67.7
保守・管理・操作部門	40	49	29.3
その他	5	5	3.0

(2) 年間売上高

事務用機械器具貸貸業務の年間売上高は、239億68百万円となっています。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は、147億37百万円と6割を占め、レンタル年間売上高は、92億31百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は17億1197万円、従事者1人当たり年間売上高は1億4352万円となっています。(統計表第3-5表)

① 経営組織別・資本金規模別

事務用機械器具貸貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が239億68百万円(構成比100.0%)とすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が207億11百万円(同86.4%)と9割弱を占め、「1千万円以上5千万円未満」が8億47百万円(同3.5%)などとなっています。(表6-9)

表 6-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	25,778	23,968	100.0
会社	25,778	23,968	100.0
500万円未満	-	-	-
500万円以上1千万円未満	X	X	X
1千万円以上5千万円未満	389	847	3.5
5千万円以上1億円未満	X	X	X
1億円以上10億円未満	X	X	X
10億円以上	23,888	20,711	86.4
資本金なし	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	-	-	-

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が150億44万円(構成比62.8%)と6割強を占めています。(表6-10)

表 6-10 従事者規模別年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	25,778	23,968	100.0
4人以下	X	X	X
5人～9人	X	X	X
10人～29人	16,402	15,044	62.8
30人～49人	-	-	-
50人以上	-	-	-

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、177億98百万円となっています。

これを契約先産業別にみると、「製造業」が39億85百万円(構成比22.4%)と最も高く、「公務」34億66百万円(同19.5%)、「金融・保険業」25億79百万円(同14.5%)などとなっています。(統計表第2-5表)

② レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、92億31百万円となっています。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が72億19百万円(構成比78.2%)で約8割を占め、「事務用機器」が20億12百万円(同21.8%)となっています。

また、契約先産業別にみると、「その他」が22億円29百万円(同24.1%)、「サービス(同業者を除く)」が14億35百万円(同15.5%)、「建設業」が12億22百万円(同13.2%)などとなっています。(統計表第2-5表)

### 3 都道府県別

本県の事業所数は14事業所、従業者数は196人、年間売上高は289億13百万円となりました。年間売上高では、全国の4.2%を占め、第3位となっています。(表6-11)

表6-11 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの年間売上高	
			構成比		構成比		構成比	年間売上高	前年比
			%	人	%	百万円	%	百万円	%
	全国計	212	100.0	3,402	100.0	683,494	100.0	3,224	△ 12.5
1	東京都	41	19.3	1,413	41.5	489,801	71.7	11,946	△ 20.7
2	大阪府	16	7.5	327	9.6	43,567	6.4	2,723	△ 17.0
3	愛知県	14	6.6	196	5.8	28,913	4.2	2,065	△ 40.1
4	福岡県	12	5.7	113	3.3	17,319	2.5	1,443	△ 28.5
5	宮城県	6	2.8	45	1.3	14,347	2.1	2,391	△ 6.5

### 4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が第1位で、事業所数は12事業所、従業者数は179人となっています。これに甚目寺町、知多市が次いでいます。(表6-12)

表6-12 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たりの年間売上高
					百万円
	県計	14	196	28,913	2,065
1	名古屋市	12	179	X	X
2	甚目寺町	1	16	X	X
3	知多市	1	1	X	X

## VI 広告代理業

－ 年間売上高は3133億79百万円、  
 広告代理業務の年間売上高は2995億83百万円 －

事業所数	359事業所
従業者数	5711人
年間売上高	3133億79百万円
広告代理業務の従事者数	5687人
1事業所当たり	16人
広告代理業務の年間売上高	2995億83百万円
1事業所当たり	8億3449万円
従事者1人当たり	5268万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

広告代理業の事業所数は、359事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が346事業所(構成比96.4%)とそのほとんどを占め、「個人」は13事業所(同3.6%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が215事業所(同59.9%)と6割を占め、次いで「500万円未満」が55事業所(同15.3%)、「5千万円以上1億円未満」が34事業所(同9.5%)などとなっています。(表7-1)

表7-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	322	359	100.0
会社	314	346	96.4
500万円未満	41	55	15.3
500万円以上1千万円未満	11	11	3.1
1千万円以上5千万円未満	206	215	59.9
5千万円以上1億円未満	27	34	9.5
1億円以上10億円未満	20	21	5.8
10億円以上	9	10	2.8
資本金なし	8	13	3.6
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	8	13	3.6

##### ② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が112事業所(構成比31.2%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が109事業所(同30.4%)、「5人～9人」規模が99事業所(同27.6%)などとなっており、従業者29人以下の事業所で約9割を占めています。(表7-2)

表 7 - 2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	322	359	100.0
4 人 以 下	89	112	31.2
5 人 ~ 9 人	84	99	27.6
1 0 人 ~ 2 9 人	106	109	30.4
3 0 人 ~ 4 9 人	22	19	5.3
5 0 人 ~ 9 9 人	14	14	3.9
1 0 0 人 以 上	7	6	1.7

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が 188 事業所(構成比 52.4%)と半数を占め、次いで「支社」が 111 事業所(同 30.9%)、「本社」が 60 事業所(同 16.7%)となっています。

(表 7 - 3)

表 7 - 3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、 本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	322	359	100.0
単独事業所	172	188	52.4
本 社	48	60	16.7
支 社	102	111	30.9

(2) 従業者数

広告代理業の従業者数は、5711 人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が 3795 人(構成比 66.5%)と全体の約 3 分の 2 を占め、「女」は 1916 人(同 33.5%)となっています。(表 7 - 4)

表 7 - 4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	5,700	5,711	100.0
男	3,763	3,795	66.5
女	1,937	1,916	33.5

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4212 人(構成比 73.8%)と 7 割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が 724 人(同 12.7%)、「有給役員」が 588 人(同 10.3%)、「臨時雇用者」が 168 人(同 2.9%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は 19 人(同 0.3%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 52 人(同 0.9%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 357 人で、従業者数計に対し 6.3%の割合(外数)となっています。(表 7 - 5)

表 7-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	5,700	5,711	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	10	19	0.3
有給役員	573	588	10.3
常用雇用者	4,985	4,936	86.4
正社員・正職員	4,505	4,212	73.8
パート・アルバイトなど	480	724	12.7
臨時雇用者	132	168	2.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	112	52	0.9
別経営の事業所から派遣されている人	334	357	
対従業者比率(%)	5.9	6.3	

(3) 年間売上高

広告代理業の年間売上高は、3133億79百万円となっています。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は2995億83百万円で、業種全体の年間売上高に占める割合(專業比率)は、9割強となっています。(統計表第2-6表)

2 広告代理業務(主業)の動向

(1) 従事者数

広告代理業務の従事者数は、5687人となっています。

なお、1事業所当たりの広告代理業務の従事者数は16人となっています。(統計表第3-6表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が5646人(構成比99.3%)とそのほとんどを占め、「個人」は41人(同0.7%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2762人(同48.6%)と半数近くを占め、次いで「5千万円以上1億円未満」が1301人(同22.9%)、「10億円以上」が687人(同12.1%)、「1億円以上10億円未満」が508人(同8.9%)などとなっています。一方、「500万円以上1千万円未満」は75人(同1.3%)と少なくなっています。(表7-6)

表 7-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

広 告 代 理 業 務 の 経 営 組 織 別 ・ 資 本 規 模 別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	5,695	5,687	100.0
会 社	5,682	5,646	99.3
500万円未満	250	313	5.5
500万円以上1千万円未満	72	75	1.3
1千万円以上5千万円未満	3,015	2,762	48.6
5千万円以上1億円未満	1,223	1,301	22.9
1億円以上10億円未満	471	508	8.9
10億円以上	651	687	12.1
資 本 金 な し	13	41	0.7
会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体	-	-	-
個 人	13	41	0.7

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が1702人(構成比29.9%)と最も多く、次いで「100人以上」規模が1404人(同24.7%)、「30人～49人」規模が914人(同16.1%)、「5人～9人」規模が697人(同12.3%)などとなっています。(表7-7)

表7-7 従事者規模別従事者数

広告代理業務の 従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	5,695	5,687	100.0
4人以下	253	293	5.2
5人～9人	539	697	12.3
10人～29人	1,562	1,702	29.9
30人～49人	923	914	16.1
50人～99人	1,009	677	11.9
100人以上	1,409	1,404	24.7

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が3696人(構成比65.0%)と最も多く、次いで「制作部門」が788人(同13.9%)、「SP・PR・その他」が604人(同10.6%)、「媒体部門」が408人(同7.2%)などとなっています。(表7-8)

表7-8 部門別従事者数

広告代理業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	5,695	5,687	100.0
管理・営業部門	3,756	3,696	65.0
媒体部門	457	408	7.2
制作部門	889	788	13.9
調査・企画・マーケティング部門	138	191	3.4
SP・PR・その他	455	604	10.6

(2) 年間売上高

広告代理業務の年間売上高は、2995億83百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は8億3449万円、従事者1人当たり年間売上高は5268万円となっています。(統計表第3-6表)

① 経営組織別・資本金規模別

広告代理業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が2994億(構成比99.9%)とほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が932億2百万円(同31.1%)と最も多く、「1千万円以上5千万円未満」が926億65百万円(同30.9%)、次いで「5千万円以上1億円未満」が737億32百万円(同24.6%)、「1億円以上10億円未満」が332億22百万円(同11.1%)となっています。一方「500万円未満」は53億34百万円(同1.8%)、「500万円以上1千万円未満」は12億44百万円(同0.4%)と少なくなっています。(表7-9)

表 7-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

広告代理業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	314,749	299,583	100.0
会社	314,635	299,400	99.9
500万円未満	4,607	5,334	1.8
500万円以上1千万円未満	1,519	1,244	0.4
1千万円以上5千万円未満	96,959	92,665	30.9
5千万円以上1億円未満	79,995	73,732	24.6
1億円以上10億円未満	34,733	33,222	11.1
10億円以上	96,823	93,202	31.1
資本金なし	114	183	0.1
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	114	183	0.1

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が938億53百万円(構成比31.3%)、次いで「10人～29人」規模が826億57百万円(同27.6%)、「30人～49人」規模が555億56百万円(同18.5%)、「50人～99人」規模が332億48百万円(同11.1%)などとなっています。(表7-10)

表 7-10 従事者規模別年間売上高

広告代理業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	314,749	299,583	100.0
4人以下	8,852	10,203	3.4
5人～9人	25,406	24,066	8.0
10人～29人	76,193	82,657	27.6
30人～49人	51,030	55,556	18.5
50人～99人	48,606	33,248	11.1
100人以上	104,663	93,853	31.3

③ 業務種類別

業務種類別にみると、「SP・PR・催事企画」が716億31百万円(構成比23.9%)と最も高く、次いで「テレビ広告」が642億93百万円(同21.5%)、「新聞広告」が534億22百万円(同17.8%)、屋外広告、広告調査などの「その他」が467億40百万円(同15.6%)などとなっています。

なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体広告で、半分近くを占めています。(図7-1、統計表第2-6表)

④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が784億23百万円(構成比26.2%)、次いで「卸売・小売業」が419億81百万円(同14.0%)、「サービス業(同業者を除く)」が397億12百万円(同13.3%)となっており、この3業種で5割強を占めています。(図7-2、統計表第2-6表)



図 7-1 業務種類別年間売上高構成比

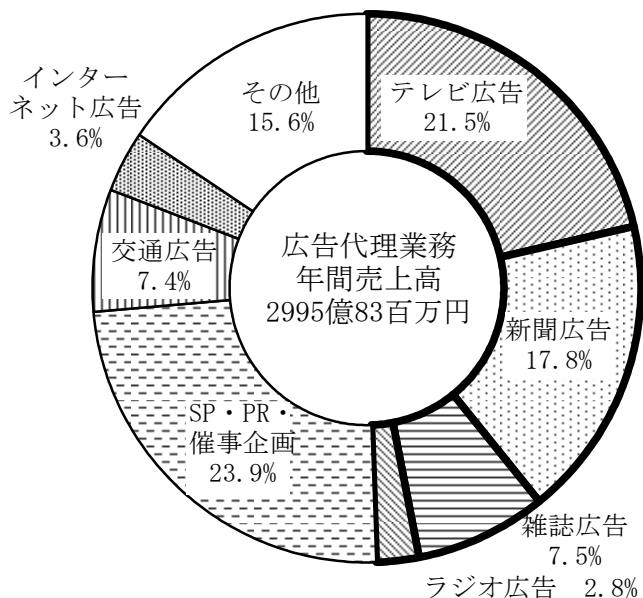
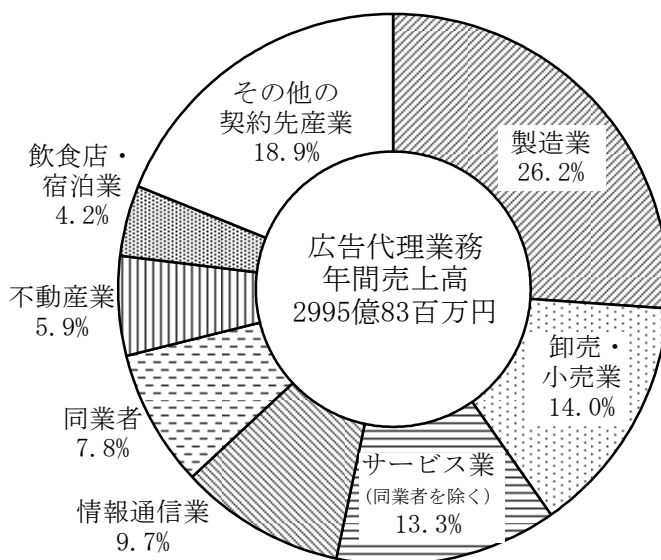


図 7-2 契約先産業別年間売上高構成比



### 3 都道府県別

本県の事業所数は 359 事業所、従業員数は 5711 人、年間売上高は、3133 億 79 百万円となりました。

年間売上高では、全国の 4.5% を占め、第 3 位となっています。(表 7-1 1)

表 7-1 1 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業員数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業員数		年間売上高		1 事業所当たりの年間売上高	
		事業所数	構成比	従業員数	構成比	年間売上高	構成比	年間売上高	前年比
			%	人	%	百万円	%	百万円	%
1	全国計	5,035	100.0	90,815	100.0	6,939,351	100.0	1,378	△ 10.6
2	東京都	1,695	33.7	47,838	52.7	4,664,443	67.2	2,752	△ 14.1
3	大阪府	607	12.1	11,887	13.1	930,834	13.4	1,534	△ 12.2
4	愛知県	359	7.1	5,711	6.3	313,379	4.5	873	△ 14.2
5	福岡県	256	5.1	3,127	3.4	186,536	2.7	729	△ 6.7
6	北海道	176	3.5	2,215	2.4	96,550	1.4	549	△ 13.1

### 4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が 2833 億 15 百万円で、第 1 位。事業所数は 276 事業所、従業員数は 4915 人となっています。これに稲沢市が 2 事業所、従業員数 78 人で次いでいます。(表 7-1 2)

表 7-1 2 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業員数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業員数	年間売上高	1 事業所当たりの年間売上高
			人	百万円	百万円
	県計	359	5,711	313,379	873
1	名古屋市	276	4,915	283,315	1,027
2	稲沢市	2	78	X	X
3	岡崎市	17	157	6,012	354
4	豊橋市	18	209	3,420	190
5	春日井市	9	94	1,981	220

## Ⅶ その他の広告業

- － 年間売上高は1183億89百万円、  
その他の広告業務の年間売上高は1131億20百万円 －

事業所数	144事業所
従業者数	2078人
年間売上高	1183億89百万円
その他の広告業務の従事者数	1919人
1事業所当たり	13人
その他の広告業務の年間売上高	1131億20百万円
1事業所当たり	7億8556万円
従事者1人当たり	5895万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

その他の広告業の事業所数は、144事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が127事業所(構成比88.2%)と9割弱を占め、「個人」は17事業所(同11.8%)と少なくなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が82事業所(同56.9%)と約6割を占め、次いで「500万円未満」が28事業所(同19.4%)、「500万円以上1千万円未満」が10事業所(同6.9%)などとなっています。(表8-1)

表8-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	155	144	100.0
会社	134	127	88.2
500万円未満	29	28	19.4
500万円以上1千万円未満	9	10	6.9
1千万円以上5千万円未満	86	82	56.9
5千万円以上1億円未満	5	3	2.1
1億円以上10億円未満	4	3	2.1
10億円以上	1	1	0.7
資本金なし	21	17	11.8
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	21	17	11.8

##### ② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が56事業所(構成比38.9%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が42事業所(同29.2%)、「5人～9人」規模が34事業所(同23.6%)などとなっており、従業者29人以下の事業所で9割を占めています。(表8-2)

表 8 - 2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	155	144	100.0
4人以下	54	56	38.9
5人～9人	40	34	23.6
10人～29人	46	42	29.2
30人～49人	6	3	2.1
50人～99人	6	6	4.2
100人以上	3	3	2.1

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が 98 事業所(構成比 68.1%)と全体の 7 割弱を占め、次いで「支社」が 26 事業所(同 18.1%)、「本社」が 20 事業所(同 13.9%)となっています。(表 8 - 3)

表 8 - 3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	155	144	100.0
単独事業所	106	98	68.1
本社	19	20	13.9
支社	30	26	18.1

(2) 従業者数

その他の広告業の従業者数は、2078 人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると「男」が 1065 人(構成比 51.3%)、「女」は 1013 人(同 48.7%)となっています。(表 8 - 4)

表 8 - 4 男女別従業者数

男女別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	2,468	2,078	100.0
男	1,163	1,065	51.3
女	1,305	1,013	48.7

② 雇用形態別

雇用形態別にみると「正社員・正職員」が 1127 人(構成比 54.2%)と 5 割強を占め、「パート・アルバイトなど」が 589 人(同 28.3%)、「有給役員」が 211 人(同 10.2%)、「臨時雇用者」が 131 人(同 6.3%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は 20 人(同 1.0%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 14 人(同 0.7%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 18 人で、従業者数計に対し 0.9%の割合(外数)となっています。(表 8 - 5)

表 8-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	2,468	2,078	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	26	20	1.0
有給役員	285	211	10.2
常用雇用者	2,041	1,716	82.6
正社員・正職員	1,184	1,127	54.2
パート・アルバイトなど	857	589	28.3
臨時雇用者	116	131	6.3
うち、別経営の事業所に派遣している人	19	14	0.7
別経営の事業所から派遣されている人	20	18	
対従業者比率(%)	0.8	0.9	

## (3) 年間売上高

その他の広告業の年間売上高は、1183億89百万円となっています。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は1131億20百万円で、業種全体の年間売上高の9割強を占めています。(統計表第2-7表)

## 2 その他の広告業務(主業)の動向

## (1) 従事者数

その他の広告業務の従事者数は、1919人となっています。

なお、1事業所当たりのその他の広告業務の従事者数は13人となっています。(統計表第3-7表)

## ① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が1878人(構成比97.9%)とそのほとんどを占め、「個人」は41人(同2.1%)となっています。

また、資本金規模別にみると「1千万円以上5千万円未満」が1166人(同60.8%)と最も多く、次いで「10億円以上」が266人(同13.9%)、「500万円未満」が156人(同8.1%)などとなっています。(表8-6)

表 8-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

その他の広告業務の経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	2,302	1,919	100.0
会社	2,186	1,878	97.9
500万円未満	160	156	8.1
500万円以上1千万円未満	88	89	4.6
1千万円以上5千万円未満	1,416	1,166	60.8
5千万円以上1億円未満	61	61	3.2
1億円以上10億円未満	80	140	7.3
10億円以上	381	266	13.9
資本金なし	116	41	2.1
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	116	41	2.1

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が654人(構成比34.1%)と最も多く、次いで、「100人以上」規模が537人(同28.0%)、「5人～9人」規模が240人(同12.5%)、「50人～99人」規模が237人(同12.4%)などとなっています。(表8-7)

表8-7 従事者規模別従事者数

その他の広告業務の 従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	2,302	1,919	100.0
4人以下	148	140	7.3
5人～9人	278	240	12.5
10人～29人	712	654	34.1
30人～49人	153	111	5.8
50人～99人	256	237	12.4
100人以上	755	537	28.0

③ 部門別

部門別に見ると、「管理・営業部門」が1101人(構成比57.4%)と最も多く、次いで「制作部門」が463人(同24.1%)、「SP・PR・その他」が297人(同15.5%)などとなっています。(表8-8)

表8-8 部門別従事者数

その他の広告業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	2,302	1,919	100.0
管理・営業部門	899	1,101	57.4
媒体部門	40	28	1.5
制作部門	738	463	24.1
調査・企画・マーケティング部門	116	30	1.6
SP・PR・その他	509	297	15.5

(2) 年間売上高

その他の広告業務の年間売上高は、1131億20百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は7億8556万円、従事者1人当たり年間売上高は5895万円となっています。(統計表第3-7表)

① 経営組織別・資本金規模別

その他の広告業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1126億32百万円(構成比99.6%)とそのほとんどを占め、「個人」は4億88百万円(同0.4%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が537億99百万円(同47.6%)と最も多く全体の半分近くを占め、「5千万円以上1億円未満」の172億29百万円(同15.2%)、「500万円以上1千万円未満」の34億10百万円(同3.0%)などとなっています。(表8-9)

表 8-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

その他の広告業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	117,665	113,120	100.0
会社	117,308	112,632	99.6
500万円未満	X	X	X
500万円以上1千万円未満	3,768	3,410	3.0
1千万円以上5千万円未満	62,212	53,799	47.6
5千万円以上1億円未満	17,012	17,229	15.2
1億円以上10億円未満	4,067	2,742	2.4
10億円以上	X	X	X
資本金なし	357	488	0.4
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	357	488	0.4

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が353億29百万円(構成比31.2%)、次いで「10人～29人」規模が260億51百万円(同23.0%)、「50人～99人」規模が255億48百万円(同22.6%)、「30人～49人」規模が193億57百万円(同17.1%)などとなっています。(表8-10)

表 8-10 従事者規模別年間売上高

その他の広告業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	117,665	113,120	100.0
4人以下	3,177	2,615	2.3
5人～9人	5,643	4,221	3.7
10人～29人	47,926	26,051	23.0
30人～49人	3,358	19,357	17.1
50人～99人	26,941	25,548	22.6
100人以上	30,619	35,329	31.2

③ 業務種類別

業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が674億8百万円(構成比59.6%)と最も高く、次いで「その他」が287億22百万円(同25.4%)、「インターネット広告」が116億26百万円(同10.3%)、「屋外広告」が53億64百万円(同4.7%)などとなっています。(図8-1、統計表第2-7表)

④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が233億9百万円(構成比20.6%)で最も高く、次いで「卸売・小売業」が226億78百万円(同20.0%)、「製造業」が190億65百万円(同16.9%)、「同業者」が170億41百万円(同15.1%)などとなっています。(図8-2、統計表第2-7表)

図 8 - 1 業務種類別年間売上高構成比

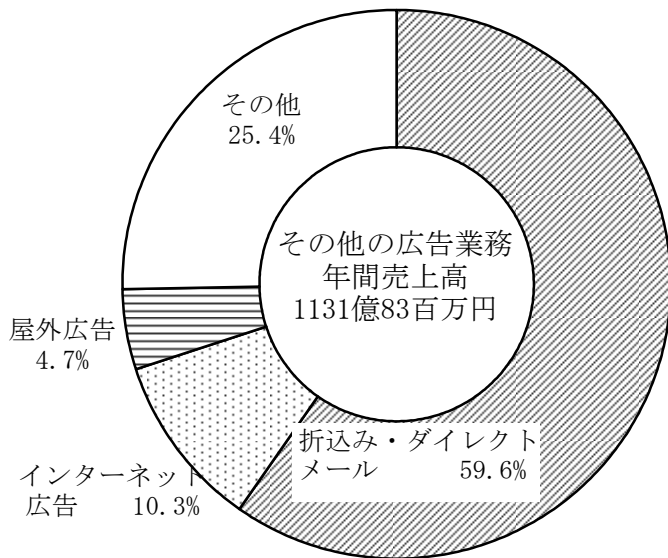
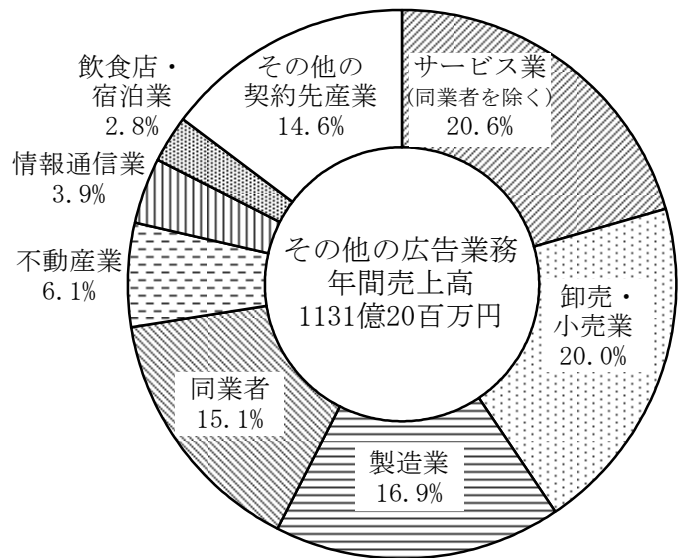


図 8 - 2 契約先産業別年間売上高構成比



### 3 都道府県別

本県の事業所数は 144 事業所、従業員数は 2078 人、年間売上高は 1183 億 89 百万円となりました。

年間売上高では、全国の 6.2% を占め、第 4 位となっています (表 8 - 1 1)

表 8 - 1 1 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当たりの年間売上高	
		事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	前年比 (%)
	全国計	2,532	100.0	36,506	100.0	1,920,196	100.0	758	△ 4.7
1	東京都	499	19.7	10,225	28.0	721,077	37.6	1,445	1.2
2	大阪府	222	8.8	3,133	8.6	161,980	8.4	730	△ 34.6
3	福岡県	147	5.8	2,008	5.5	127,846	6.7	870	△ 1.1
4	愛知県	144	5.7	2,078	5.7	118,389	6.2	822	5.4
5	北海道	63	2.5	2,079	5.7	82,909	4.3	1,316	33.8

### 4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が 929 億 97 百万円で、第 1 位。事業所数は 83 事業所、従業者数は 1292 人となっています。これに豊明市が 2 事業所、従業者数 182 人で次いでいます。

(表 8 - 1 2)

表 8 - 1 2 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1 事業所当たりの年間売上高
			人	百万円	百万円
	県計	144	2,078	118,389	822
1	名古屋市	83	1,292	92,997	1,120
2	豊明市	2	182	X	X
3	豊田市	4	112	3,505	876
4	一宮市	10	114	3,348	335
5	豊橋市	6	38	3,055	509

## Ⅷ デザイン・機械設計業

－ 年間売上高は1408億98百万円、

デザイン・機械設計業務の年間売上高は1283億52百万円 －

事業所数	890事業所
従業者数	1万4337人
年間売上高	1408億98百万円
デザイン・機械設計業務の従業者数	1万2100人
1事業所当たり	14人
デザイン・機械設計業務の年間売上高	1283億52百万円
1事業所当たり	1億4422万円
従業者1人当たり	1061万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

デザイン・機械設計業の事業所数は、890事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が594事業所(構成比66.7%)と全体の3分の2を占め、「個人」は296事業所(同33.3%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「500万円未満」が270事業所(同30.3%)と3割を占め、次いで「1千万円以上5千万円未満」が233事業所(同26.2%)などとなっています。(表9-1)

表9-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	819	890	100.0
会社	526	594	66.7
500万円未満	231	270	30.3
500万円以上1千万円未満	58	57	6.4
1千万円以上5千万円未満	215	233	26.2
5千万円以上1億円未満	10	13	1.5
1億円以上10億円未満	8	18	2.0
10億円以上	4	3	0.3
資本金なし	293	296	33.3
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	293	296	33.3

##### ② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模551事業所(構成比61.9%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が157事業所(同17.6%)、「10人～29人」規模が110事業所(同12.4%)となっており、従業者29人以下の事業所で9割強を占めています。(表9-2)



表 9 - 2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	819	890	100.0
4人以下	529	551	61.9
5人～9人	136	157	17.6
10人～29人	94	110	12.4
30人～49人	26	22	2.5
50人～99人	18	25	2.8
100人以上	16	25	2.8

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が 745 事業所(構成比 83.7%)と 8 割強を占め、次いで「支社」が 86 事業所(同 9.7%)、「本社」が 59 事業所(同 6.6%)となっています。(表 9 - 3)

表 9 - 3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	819	890	100.0
単独事業所	693	745	83.7
本社	51	59	6.6
支社	75	86	9.7

(2) 従業者数

デザイン・機械設計業の従業者数は、1 万 4337 人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が 1 万 1278 人(構成比 78.7%)と 8 割弱を占め、「女」は 3059 人(同 21.3%)となっています。(表 9 - 4)

表 9 - 4 男女別従業者数

男女別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	11,383	14,337	100.0
男	8,831	11,278	78.7
女	2,552	3,059	21.3

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 1 万 1968 人(構成比 83.5%)と 8 割強を占め、次いで「有給役員」が 1086 人(同 7.6%)、「パート・アルバイトなど」が 803 人(同 5.6%)、「個人業主及び無給の家族従業者」が 372 人(同 2.6%)、「臨時雇用者」が 108 人(同 0.8%)となっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 2477 人(同 17.3%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 1394 人で、従業者数計に対し 9.7%の割合(外数)となっています。(表 9 - 5)

表 9-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従 業 者 数 計	11,383	14,337	100.0
個人業主及び無給 の家族従業者	344	372	2.6
有給役員	969	1,086	7.6
常用雇用者	9,938	12,771	89.1
正社員・正職員	9,096	11,968	83.5
パート・アルバイトなど	842	803	5.6
臨時雇用者	132	108	0.8
うち、別経営の事業 所に派遣している人	2,181	2,477	17.3
別経営の事業所から 派遣されている人	999	1,394	
対従業者比率(%)	8.8	9.7	

(3) 年間売上高

デザイン・機械設計業の年間売上高は、1408億98百万円となっています。(統計表第2-8)

2 デザイン・機械設計業務(主業)の動向

(1) 従事者数

デザイン・機械設計業務の従事者数は、1万2100人となっています。

なお、1事業所当たりのデザイン・機械設計業務の従事者数は14人となっています。(統計表第3-8表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が1万1510人(構成比95.1%)と9割強を占めており、「個人」は590人(同4.9%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が4409人(同36.4%)と4割弱を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が4186人(同34.6%)、「500万円未満」が1242人(同10.3%)、「5千万円以上1億円未満」が882人(同7.3%)、「10億円以上」が516人(同4.3%)となっています。一方、「500万円以上1千万円未満」は275人(同2.3%)と少なくなっています。(表9-6)

表 9-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

デザイン・機械設計業務の 経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	9,325	12,100	100.0
会社	8,801	11,510	95.1
500万円未満	975	1,242	10.3
500万円以上1千万円未満	284	275	2.3
1千万円以上5千万円未満	3,405	4,409	36.4
5千万円以上1億円未満	756	882	7.3
1億円以上10億円未満	2,688	4,186	34.6
10億円以上	693	516	4.3
資本金なし	524	590	4.9
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	524	590	4.9

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が6101人(構成比50.4%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が1675人(同13.8%)、「50人～99人」規模が1268人(同10.5%)、「4人以下」規模が1255人(同10.4%)などとなっています。(表9-7)

表9-7 従事者規模別従事者数

デザイン・機械設計業務の従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	9,325	12,100	100.0
4人以下	1,102	1,255	10.4
5人～9人	963	1,055	8.7
10人～29人	1,482	1,675	13.8
30人～49人	799	746	6.2
50人～99人	917	1,268	10.5
100人以上	4,062	6,101	50.4

③ 部門別

部門別にみると、「機械設計部門」が7492人(構成比61.9%)と最も多く、次いで「デザイン部門」が2784人(同23.0%)、「管理・営業部門」が1824人(同15.1%)となっています。(表9-8)

表9-8 部門別従事者数

デザイン・機械設計業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	9,325	12,100	100.0
管理・営業部門	1,300	1,824	15.1
デザイン部門	2,566	2,784	23.0
インダストリアル	992	917	7.6
パッケージ	52	55	0.5
グラフィック	917	1,115	9.2
ディスプレイ	33	54	0.4
インターネット	50	47	0.4
テキスタイル・ファッション	60	72	0.6
マルチメディア	261	256	2.1
その他	201	268	2.2
機械設計部門	5,459	7,492	61.9
機械系	4,219	5,567	46.0
電気系	924	1,383	11.4
その他	316	542	4.5

(2) 年間売上高

デザイン・機械設計業務の年間売上高は、1283億52百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は1億4422万円、従事者1人当たり年間売上高は1061万円となっています。(統計表第3-8表)

① 経営組織別・資本金規模別

デザイン・機械設計業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1252億73百万円(構成比97.6%)、「個人」30億79百万円(同2.4%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が481億40百万円(同37.5%)と最も多く、次いで「1億円以上10億円未満」が425億27百万円(同33.1%)、「5千万円以上

1億円未満」が174億85百万円(同13.6%)、「500万円未満」が97億70百万円(同7.6%)、「10億円以上」が51億40百万円(同4.0%)となっています。一方、「500万円以上1千万円未満」は22億10百万円(同1.7%)と少なくなっています。(表9-9)

表9-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

デザイン・機械設計業務の 経営組織別・資本金規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	107,388	128,352	100.0
会社	104,361	125,273	97.6
500万円未満	8,247	9,770	7.6
500万円以上1千万円未満	2,499	2,210	1.7
1千万円以上5千万円未満	45,155	48,140	37.5
5千万円以上1億円未満	15,706	17,485	13.6
1億円以上10億円未満	25,842	42,527	33.1
10億円以上	6,911	5,140	4.0
資本金なし	3,027	3,079	2.4
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	3,027	3,079	2.4

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が627億75百万円(構成比48.9%)、次いで「10人～29人」規模が218億14百万円(同17.0%)、「50人～99人」規模が139億84百万円(同10.9%)、「5人～9人」規模が108億18百万円(同8.4%)などとなっています。(表9-10)

表9-10 従事者規模別年間売上高

デザイン・機械設計 業務の従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	107,388	128,352	100.0
4人以下	9,169	10,274	8.0
5人～9人	10,980	10,818	8.4
10人～29人	20,799	21,814	17.0
30人～49人	12,180	8,687	6.8
50人～99人	10,321	13,984	10.9
100人以上	43,938	62,775	48.9

③ 業務種類別

業務種類別にみると、「機械設計業務」が944億18百万円(構成比73.6%)、「デザイン業務」が339億34百万円(同26.4%)となっています。(図9-1、統計表第2-8表)

④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が1031億円15百万円(構成比80.3%)、「同業者」が70億90百万円(同5.5%)、「サービス業」が65億円(同5.1%)となっており、この3業種で9割を占めています。(図9-2、統計表第2-8表)

図9-1 業務種類別年間売上高構成比

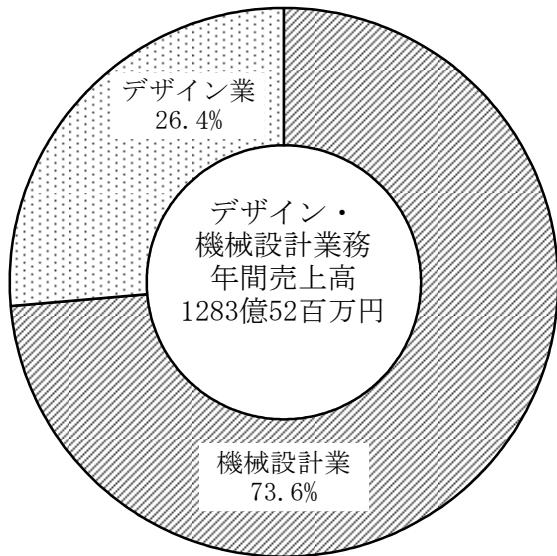
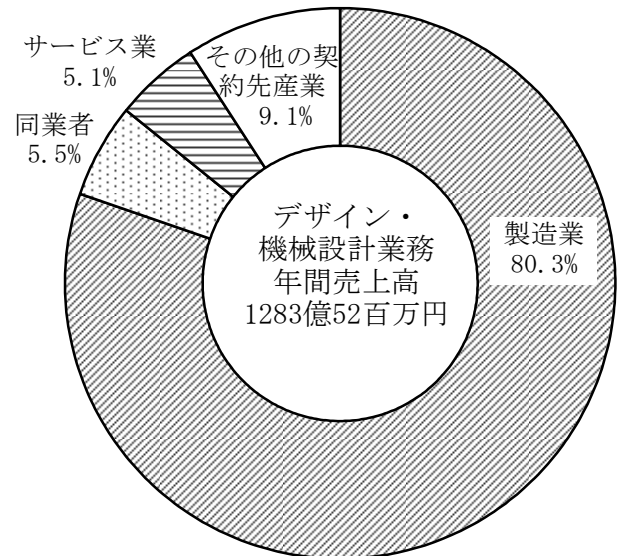


図9-2 契約先産業別年間売上高構成比



### 3 都道府県別

本県の事業所数は890事業所、従業員数は1万4337人、年間売上高は1408億98百万円となりました。

年間売上額では、全国の17.3%を占め、第2位となっています。(表9-11)

表9-11 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの年間売上高	
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	年間売上高	構成比	年間売上高	前年比
	全国計	9,111	100.0	76,628	100.0	813,920	100.0	89	3.4
1	東京都	1,596	17.5	12,552	16.4	166,593	20.5	104	4.3
2	愛知県	890	9.8	14,337	18.7	140,898	17.3	158	8.0
3	大阪府	1,367	15.0	7,805	10.2	84,603	10.4	62	△ 3.3
4	兵庫県	414	4.5	7,019	9.2	81,876	10.1	198	9.3
5	神奈川県	509	5.6	5,789	7.6	64,893	8.0	127	10.9

### 4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が454億81百万円で、第1位。事業所数は440事業所、従業員数は4835人となっています。これに豊田市が268億41百万円で次ぎ、42事業所、従業員数2111人となっています。(表9-12)

表9-12 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たりの年間売上高
	県計	890	14,337	140,898	158
1	名古屋市	440	4,835	45,481	103
2	豊田市	42	2,111	26,841	639
3	岡崎市	49	1,983	19,106	390
4	刈谷市	28	1,999	16,650	595
5	安城市	31	598	6,243	201

## Ⅹ 計量証明業

－ 年間売上高は83億84百万円、計量証明業務の年間売上高は69億78百万円 －

事業所数	35事業所
従業者数	800人
年間売上高	83億84百万円
計量証明業務の従事者数	768人
1事業所当たり	22人
計量証明業務の年間売上高	69億78百万円
1事業所当たり	1億9936万円
従事者1人当たり	909万円

### 1 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

計量証明業の事業所数は、35事業所となっています。

##### ① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が28事業所(構成比80.0%)となっており、「個人」は6事業所(同17.1%)、「会社以外の法人・団体」は1事業所(同2.9%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が26事業所(同74.3%)とほぼ全体の4分の3を占め、次いで「5千万円以上1億円未満」、「1億円以上10億円未満」がそれぞれ1事業所(同2.9%)などとなっています。(表10-1)

表10-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	33	35	100.0
会社	27	28	80.0
500万円未満	-	-	-
500万円以上1千万円未満	-	-	-
1千万円以上5千万円未満	25	26	74.3
5千万円以上1億円未満	1	1	2.9
1億円以上10億円未満	1	1	2.9
10億円以上	-	-	-
資本金なし	6	7	20.0
会社以外の法人・団体	1	1	2.9
個人	5	6	17.1

##### ② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が10事業所(構成比28.6%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が9事業所(同25.7%)、「5人～9人」規模が6事業所(同17.1%)などとなっています。(表10-2)

表 10-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	33	35	100.0
4人以下	8	10	28.6
5人～9人	9	6	17.1
10人～29人	6	9	25.7
30人～49人	3	4	11.4
50人～99人	6	5	14.3
500人以上	1	1	2.9

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が 19 事業所(構成比 54.3%)と 5 割強を占め、次いで「支社」が 9 事業所(同 25.7%)、「本社」が 7 事業所(同 20.0%)となっています。(表 10-3)

表 10-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、 本社、支社別	事業所数		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	33	35	100.0
単独事業所	18	19	54.3
本社	6	7	20.0
支社	9	9	25.7

(2) 従業者数

計量証明業の従業者数は、800 人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると「男」が 542 人(構成比 67.8%)、「女」は 258 人(同 32.3%)となっています。(表 10-4)

表 10-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	789	800	100.0
男	538	542	67.8
女	251	258	32.3

② 雇用形態別

雇用形態別にみると「正社員・正職員」が 537 人(構成比 67.1%)と 7 割弱を占め、「パート・アルバイトなど」が 160 人(同 20.0%)、「有給役員」が 67 人(同 8.4%)、「臨時雇用者」が 27 人(同 3.4%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は 9 人(同 1.1%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は 1 人(同 0.1%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は 33 人で、従業者数計に対し 4.1%の割合(外数)となっています。(表 10-5)

表 10-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
従業者数計	789	800	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	6	9	1.1
有給役員	62	67	8.4
常用雇用者	706	697	87.1
正社員・正職員	545	537	67.1
パート・アルバイトなど	161	160	20.0
臨時雇用者	15	27	3.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	3	1	0.1
別経営の事業所から派遣されている人	22	33	
対従業者比率(%)	2.8	4.1	

(3) 年間売上高

計量証明業の年間売上高は、83億84百万円となっています。(統計表第2-9表)

2 計量証明業務(主業)の動向

(1) 従事者数

計量証明業務の従事者数は、768人となっています。

なお、1事業所当たりの計量証明業務の従事者数は22人となっています。(統計表第3-9表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が624人(構成比81.3%)、「会社以外の法人・団体」134人(同17.4%)となっており、「個人」は10人(同1.3%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると「1千万円以上5千万円未満」が612人(同79.7%)と最も多く、「5千万円以上1億円未満」が11人(同1.4%)、「1億円以上10億円未満」が1人(同0.1%)と少なくなっています。(表10-6)

表 10-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

計 量 証 明 業 務 の 経 営 組 織 別 ・ 資 本 金 規 模 別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	760	768	100.0
会 社	628	624	81.3
500万円未満	-	-	-
500万円以上1千万円未満	-	-	-
1千万円以上5千万円未満	616	612	79.7
5千万円以上1億円未満	11	11	1.4
1億円以上10億円未満	1	1	0.1
10億円以上	-	-	-
資 本 金 な し	132	144	18.8
会社以外の法人・団体	126	134	17.4
個人	6	10	1.3



② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人～99人」規模が264人(構成比34.4%)と最も多く、次いで「30人～49人」規模が164人(同21.4%)、「10人～29人」規模が149人(同19.4%)、「100人以上」規模が134人(同17.4%)などとなっています。(表10-7)

表10-7 従事者規模別従事者数

計量証明業務の 従事者規模別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	760	768	100.0
4人以下	16	18	2.3
5人～9人	61	39	5.1
10人～29人	79	149	19.4
30人～49人	114	164	21.4
50人～99人	364	264	34.4
100人以上	126	134	17.4

③ 部門別

部門別にみると、「技術部門」が586人(構成比76.3%)と最も多く、次いで「管理・営業部門」が149人(同19.4%)、「その他」が33人(同4.3%)となっています。(表10-8)

表10-8 部門別従事者数

計量証明業務の部門別	従事者数(人)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	760	768	100.0
管理・営業部門	139	149	19.4
技術部門	591	586	76.3
一般計量測定	83	35	4.6
環境測定	349	449	58.5
作業環境測定	50	52	6.8
建物内測定	33	16	2.1
その他	76	34	4.4
その他	30	33	4.3

(2) 年間売上高

計量証明業務の年間売上高は、69億78百万円となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は1億9936万円、従事者1人当たり年間売上高は909万円となっています。(統計表第3-9表)

① 経営組織別・資本金規模別

計量証明業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が57億94百万円(構成比83.0%)となっています。(表10-9)

表10-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

計量証明業務の 経営組織別・資本金規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	7,297	6,978	100.0
会社	6,087	5,794	83.0
500万円未満	-	-	-
500万円以上1千万円未満	-	-	-
1千万円以上5千万円未満	X	X	X
5千万円以上1億円未満	X	X	X
1億円以上10億円未満	X	X	X
10億円以上	-	-	-
資本金なし	X	X	X
会社以外の法人・団体	X	X	X
個人	X	X	X

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人～99人」規模が23億58百万円(構成比33.8%)と最も高く、次いで「30人～49人」規模が17億32百万円(同24.8%)などとなっており、この2規模で6割弱を占めています。(表10-10)

表10-10 従事者規模別年間売上高

計量証明業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)		
	平成19年	平成20年	構成比(%)
計	7,297	6,978	100.0
4人以下	X	X	X
5人～9人	597	341	4.9
10人～29人	572	1,210	17.3
30人～49人	1,211	1,732	24.8
50人～99人	3,500	2,358	33.8
100人以上	X	X	X

3 都道府県別

本県の事業所数は35事業所、従業員数は800人、年間売上高は83億84百万円となりました。年間売上高では、全国の5.4%を占め、第5位となっています。(表10-11)

表10-11 年間売上高順都道府県別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの	
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	年間売上高	構成比	年間売上高	前年比
	全国計	492	100.0	13,956	100.0	154,321	100.0	314	△ 7.6
1	東京都	38	7.7	1,260	9.0	17,324	11.2	456	6.8
2	神奈川県	29	5.9	1,405	10.1	14,875	9.6	513	29.4
3	兵庫県	26	5.3	993	7.1	9,187	6.0	353	△ 6.9
4	福岡県	25	5.1	827	5.9	8,809	5.7	352	18.2
5	愛知県	35	7.1	800	5.7	8,384	5.4	240	△ 9.4

#### 4 市町村別

年間売上高順にみると、名古屋市が 58 億 65 百万円で、第 1 位。事業所数は 21 事業所、従業者数は 557 人となっています。これに豊橋市が次ぎ、1 事業所、従業者数 63 人となっています。  
(表 10-12)

表 10-12 年間売上高順県内市町村別の事業所数、従業者数及び年間売上高

順位	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1 事業所当たり の年間売上高
	県 計	35	800 人	8,384 百万円	240 百万円
1	名古屋市	21	557	5,865	279
2	豊橋市	1	63	X	X
3	豊川市	1	48	X	X
4	岡崎市	2	47	X	X
5	一宮市	2	26	X	X